様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	同志社女子大学
設置者名	学校法人 同志社

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
学芸学部	音楽学科 演奏専攻	夜・通信	30		41	71	13	
	音楽学科 音楽文化専攻	夜・通信			18	48	13	
	メディア創造学科	夜・通信			8	38	13	
	国際教養学科	夜・通信			6	36	13	
現代社会学部	社会システム学科	夜・通信			8	38	13	
	現代こども学科	夜・通信			21	51	13	
薬学部	医療薬学科	夜・通信			33	63	19	
看護学部	看護学科	夜・通信			24	54	13	
表象文化学部	英語英文学科	夜・通信			8	38	13	
	日本語日本文学科	夜・通信			18	48	13	
生活科学部	人間生活学科	夜・通信			4	34	13	
	食物栄養科学科 食物科学専攻	夜・通信			6	36	13	
	食物栄養科学科 管理栄養士専攻	夜・通信			13	43	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

一覧表 https://dwc366-my.sharepoint.com/:b:/g/personal/kyomu-t_dwc_doshisha_ac_jp/EeS_36c3betAjksNSYwmus4Bi1PIhYhb6x5i_MvDZmfNeQ?e=R3XpEd シラバス検索システム https://kyomu-web.dwc.doshisha.ac.jp/cam3/top.do にて、全文検索から【実務経験】のキーワードで検索することで該当する科目の一覧を表示 （ユーザーID・パスワード不要）

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	同志社女子大学
設置者名	学校法人 同志社

１．理事（役員）名簿の公表方法

（公表方法：学校法人同志社ホームページにて公表）
http://www.doshisha.ed.jp/message/officerlist.html

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
常勤	大学名誉教授	令和５年９月27日～令和８年９月26日	・一貫教育，将来構想，ダイバーシティ推進に関する日常業務を執行
非常勤	企業役員 校友会役員	令和５年９月27日～令和８年９月26日	・経済界での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	企業社長 校友会役員	令和５年８月４日～令和８年８月３日	・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	企業役員 校友会役員	令和５年８月４日～令和８年８月３日	・会社経営での経験に基づく法人運営への助言 ・卒業生との連携，交流促進
非常勤	同窓会役員	令和５年８月４日～令和８年８月３日	・卒業生との連携，交流促進
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	同志社女子大学
設置者名	学校法人 同志社

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 授業計画（シラバス）の作成過程及び公表時期は、次のとおりである。 1.授業計画（シラバス）は、Web 教務システムを使い授業担当教員にパソコンから入力してもらう方式を採用している。 2.授業担当教員には毎年 11 月中旬に次年度担当科目のすべてのシラバスの入力を依頼している。 3.シラバス記入依頼に際しては「授業計画（シラバス）記入要領」をガイドラインとして配布している。併せて、当該科目が担うディプロマ・ポリシーの到達目標を記載したマトリクス表形式の「カリキュラムマップ」を Web サイトにて公開しており、シラバスの到達目標欄に当該科目が担うディプロマ・ポリシーの到達目標の内容を含めて記載することとしている。 記載項目は次のとおりである。 ・授業テーマ（任意） ・授業の概要 ・到達目標 ・授業方法 ・各回の授業内容 ・事前・事後学習等の内容およびそれに必要な時間 ・受講生へのメッセージやアドバイス（任意） ・フィードバックの方法 ・成績評価方法・基準 ・教科書（任意） ・参考文献等（任意） ・獲得が期待される基礎的・汎用的能力（DWCLA10） ・教員との連絡方法 4.１月上旬を記入期限とし、１月下旬までの間に全シラバスの記入内容をチェックする。チェック者は各学部学科の責任者と教務部長を始めとする教務課職員である。 5.各学部学科の責任者は、ディプロマ・ポリシーの到達目標との関係が適切であるか、授業内容・方法や評価方法・基準が適切であるかなどをチェックし、教務部では全体の形式や不適切な用語がないかなどをチェックし、問題のあるシラバスについては、授業担当教員に修正を求める。 主なチェック項目は、次のとおりである。 ⅰ ガイドラインに沿ったものであるか ⅱ ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標の関係に問題がないか ⅲ 学部学科等の教育内容に照らして適切な内容であるか ⅳ 授業計画、成績評価方法・基準が適切か ⅴ 免許・資格関係の場合は法令や規則等に沿った内容であるか 6.２月には修正内容をチェックしてシラバスを完成させる。 7.３月上旬には本学ホームページに公表する。

授業計画書の公表方法	授業計画（シラバス）は、毎年３月上旬に次年度の開講科目すべてについて、本学 Web サイト上に公表する。認証制限はかけていないため誰でも閲覧することが可能である。なお、公表は本学 Web サイトのみで、冊子体のシラバスは作成していない。 https://kyomu-web.dwc.doshisha.ac.jp/cam3/top.do
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）
単位授与の前提としての授業時間の確保と授業方法に関する取組は、次のとおりである。

1. 学修時間確保に関する方針
a. 学期ごとに 15 回の授業回数を確保している。
b. 45 時間の学修で 1 単位が認定されることを基本とし、教室外学習をも重視している。
c. 事前事後指導などの教室外学習を適切に評価するよう努めている。

2. 授業方法に関する方針
a. 授業のサイズや形態を問わず、教員と学生、及び学生同士の相互性を重視し、アクティブに学ぶことを通して深い学びにつながるよう工夫している。
b. 授業を進めるに際しては、学生の学修意欲を喚起し学修に対するモチベーションを高めるよう工夫している。
c. 学生に対して到達目標を明確に示すとともに、到達目標の達成に沿った授業方法、成績評価方法を採用している。
d. 学生の理解度を確認しながら丁寧に授業を進めるとともに、学生からの質問や提出物に関しては、教員側から丁寧にフィードバックを行う。リフレクションペーパーやコメントペーパーなどを活用している。
e. 知識や技術を深めるため、学生の発信力、統合力、創造力を高めるため、ディスカッション、プレゼンテーション、グループワーク、反転授業を行い、学生が相互に学び合う環境をつくるよう努めている。
f. 可能な限り、ラーニング・マネジメント・システムである「マナビー」を活用するよう努めている。
g. 教育効果の観点から有効性の高い授業は、遠隔授業（双方向オンライン型、オンデマンド型）を導入している。

学修成果の把握及びその評価に関する方針は次のとおりである。

3. 学修成果の把握に関する方針
a. 小テスト、平常テストを可能な限り実施し、学生の理解度を把握するとともに知識等の定着を図るよう心掛ける。
b. 可能な限りポートフォリオを活用して、学修成果の可視化を心がける。
c. 事前事後学習、提出物、授業への参加度、グループワークでの貢献度などにより学習意欲を積極的に評価する。

4. 学修成果の評価に関する方針
a. 厳格な成績評価のため、100 点法での評価及び学生への成績開示を維持する。
b. 到達目標ごとに成績評価方法及び成績評価基準を設け、何がどの程度できればどのような評価となるかについて学生に明示する。
c. 到達度のみで評価することを極力避け、学修のプロセスをも重視する。
d. ルーブリック等を活用して、公平かつ説明可能な成績評価を心がける。

5. 成績評価方法・成績評価基準
a. 厳格な成績評価に基づく単位認定のため、本学では次のとおり精緻な成績評価方法と成績評価基準をシラバスに記載することを全授業担当者に求めている。
b. 具体例は次のとおりである。

定期試験	**%	到達目標〇〇に関する知識や到達目標▽▽に関する理解度により評価する。 到達目標△△の理解度と、到達目標□□を論理的に説明できるかを基準とする。

レポート	**%	到達目標◇◇を理解した上で、自分がどの立場を取るのかを明確にし、その理由を、説得力をもって説明できるかを基準とする。 到達目標◎◎に関する調査結果のまとめの仕上がり度合と、それぞれの評価についてどの程度独自の視点があるかを基準とする。
発表、討論	**%	グループ発表での自分の役割とその達成度、討論では到達目標◎◎を踏まえた上で発言しているかを評価する。 準備学習とグループワークでの到達目標◆◆の態度・意欲を評価する。
授業への参加度	**%	積極的に授業に参加し、到達目標●●ができるようになったかを評価する。

成績評価結果に対する振り返りを学科単位で行っている。

a. 授業ごとに成績結果の分布状況、平均点、合格率などを算出し、授業及び成績評価基準のいっそうの適正化に努めている。

b. 授業クラスごとの平均点資料に基づき、学科等ごとに成績評価の在り方について検討している。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

a. 本学では厳格な成績評価のため 100 点法での成績評価を行っており、学生の成績原簿にも 100 点法で記載し、学生への通知も A, B, C 等での通知ではなく 100 点法で通知している。

b. そのため、本学のＧＰ（grade point）は、４、３、２、１、０の５段階での表記ではなく、100 点の場合のＧＰを 4.5 ポイントとして、例えば 82 点はＧＰ2.7 ポイントなど、100 点法での 1 点刻みでＧＰを対応させるシステムを取っている。これは、ファンクショナル（Functional）ＧＰＡ制度と呼ばれるものである。

ＧＰＡ算出方法の概要は次のとおりである。

a. ＧＰＡの計算式は（単位数×ＧＰ）の合計／総単位数である。

b. 各科目のＧＰに当該科目の単位数を掛け、その総和を総単位数で割って、ＧＰＡを算出している。すなわち、１単位当たりのＧＰＡを算出している。小数点以下第２位を四捨五入している。

c. 不合格科目のＧＰは０として算出に含めている。不合格科目を次年度等に再履修して合格した場合でも、不合格科目のＧＰ（０ポイント）は消えずに累積ＧＰＡに算入される。

d. 卒業要件に算入されない科目（免許・資格関係の一部の科目など）は、ＧＰＡ算出の対象外としている。

客観的な指標の算出方法の公表方法

・ＧＰＡに関する制度や算出方法を本学 Web サイトで学内外に公開している。その他、履修要項にも記載している。履修要項は Web サイトにも掲載している。

ＧＰＡの実施状況は次のとおりである。

a. 学期ごとに学生に通知する「成績通知書」に、科目ごとのＧＰ（Grade Point）、当該学期のＧＰＡ（Grade Point Average）、入学以来の累積ＧＰＡ、及びＧＰＡの学期ごとの推移を掲載している。これにより、学生本人だけではなく、学部学科でも個々の学生の成績の推移などを把握することができるようになっている。

b. 学期ごとに全学生の単位修得状況やＧＰＡが、一覧表形式で教務部から学部学科に通知されるため、学部学科では単位修得状況やＧＰＡの低下が見られる学生をいち早く把握できるようになっている。

c. さらに、学期ごとに学科学年ごとの累積ＧＰＡ分布グラフを作成し、学生全員に通知している。学生はこのグラフと自らの累積ＧＰＡを照らし合わせることで、自分の成績上の位置づけを知ることができ、今後の学習のための指標とすることができるようになっている。

d. 学期ごとに学生の成績をその保護者に郵送しているため、学部学科と保護者が共に成績を早期に把握することが可能となっており、成績不振学生への指導を速やかに行うことが可能となっている。一部の学部学科では、成績不振学生に保護者を加えた、いわゆる三者面談を行って、問題点の把握と解決に努めている。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/performance

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

卒業の認定に関する方針の具体的な内容は、次のとおりである。

a. 本学のディプロマ・ポリシーの構成は、本学の３つの教育理念に基づく本学全体のディプロマ・ポリシーと各学部学科のディプロマ・ポリシーとの２つの部分で構成されている。

b. 全学部分のディプロマ・ポリシーは、本学の３つの教育理念を受けて、キリスト教主義教育、国際主義教育、リベラル・アーツ教育について規定されている。

c. 学部学科及び専攻単位でのディプロマ・ポリシーは、学生が身に付けるべき資質・能力を「知識・理解」「関心・意欲・態度」「表現・技能・能力」の３領域に分けて、それぞれの課程の目的に即して明確に規定している。

d. ディプロマ・ポリシーの全文は履修要項やホームページで学内外に公表されている。
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty

卒業の認定に関する方針を踏まえた卒業認定プロセスは、次のとおりである。

a. 個々の授業科目の到達目標には、カリキュラムマップに従いディプロマ・ポリシーの到達目標が含まれている。

b. そのため、個々の授業の単位を修得するということは、ディプロマ・ポリシーの到達目標を１つずつ達成していることになる。卒業に必要な単位をすべて修得するということは、ディプロマ・ポリシーの到達目標を達成したことになる。

c. このように、卒業に必要な単位をすべて満たし、ディプロマ・ポリシーの到達目標を達成するとともに、必要な在籍年数を満たした学生を、教授会の議を経て、学長が卒業（学位授与）を認定している。

次のとおり、ディプロマ・ポリシーを起点とした内部質保証に努めている。

a. 全学及び学部学科単位での教育の内部質保証のため、それぞれの課程単位でＰＤＣＡサイクルにより、ディプロマ・ポリシーの到達目標が適切であるか、到達目標達成のための指導方法が適切であるか、達成度の測定方法が適切であるかなどを自己点検・評価し改善に努めている。

b. 定性的な能力の測定については、学生を対象とした「授業に関するアンケート」や学生を対象として包括的なアンケートを実施して学生の自己評価に関する結果を集約している他、授業担当教員からは「授業振り返りシート」で教員としての自己点検・評価を集約する。

c. これらの教員による自己点検・評価と学生による自己評価をも参考にして、卒業生の質保証につながる教育の内部質保証を実践している。

卒業の認定に関する方針の公表方法	履修要項及び本学 Web サイトで学内外に公表している https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	同志社女子大学
設置者名	学校法人 同志社

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
財産目録	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html
事業報告書	http://www.doshisha.ed.jp/works/report.html
監事による監査報告（書）	http://www.doshisha.ed.jp/finance/index.html

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：　　対象年度：　　）
公表方法：
中長期計画（名称：　　対象年度：　　）
公表方法：

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/attestation https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/quality_assurance

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/attestation

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法： https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）
（概要）本学は、教育基本法に基づき、学校教育法の定める大学として学術の教授研究を行うとともに、キリスト教の精神にしたがい、円満な人格を涵養し、国際的視野に立って建設的に、かつ責任をもって生活し得る女性を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy）
（概要） ■同志社女子大学　ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針） 同志社女子大学は,建学の精神に基づき,キリスト教主義教育,国際主義教育及びリベラル・アーツ教育の 3 つの教育理念により,良心をもって知識,能力を運用し,社会の礎となって活躍する自立した女性を育成する。本学は,次に掲げる人物で,かつ各学部学科,専攻科, 研究科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）又は修了証書授与の方針に定める基準に到達し所定の卒業又は修了要件を満たした者に学位又は修了証書を授与する。 ・キリスト教主義教育により,隣人を愛し他者を思いやるこころを持ち,世の光・地の塩となって他者及び社会に奉仕することのできる人物。 ・国際主義教育により,異文化を尊重するとともに,言語や民族の違いを越えてグローバルな視点に立って国際社会で主体的に行動できる人物。 ・リベラル・アーツ教育により,深い学術的知識,専門的技能と幅広い教養を持ち,学士にふさわしい分析力,思考力,創造力,プレゼンテーション力,コミュニケーション力,リーダーシップ,変化対応力,自己管理力,自己実現力などの基礎的・汎用的能力を持った人物。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy）
（概要） ■同志社女子大学　カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針） 同志社女子大学のカリキュラムは,ディプロマ・ポリシーに掲げる能力や資質を涵養するとともに,学生一人ひとりの能力を最大限に引き出し,それぞれの興味や関心に従って自己の進路を切り開く力をつけることができるよう編成されている。 【体系性】 幅広い教養と広い視野を拓くため,全学部学科共通に「共通学芸科目」「キリスト教・同志社関係科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」の各科目区分が設けられ,それぞれの区分に多様な科目が設置されているとともに,多くの他学部他学科科目や他大学科目の履修を認めている。 専門分野のカリキュラムは,「基礎教育科目」や「入門・概論科目」などから「応用・各論科目」「基幹科目」などへと段階的,発展的な科目区分が設けられ,最終的には「卒業研究」や「卒業論文」などにつながるように編成されている。 講義科目,演習科目,実験・実習・実技科目などの多様な授業形態の科目が,学部学科の特性に従ってバランスよく配置されている。 【教育内容】 キリスト教主義教育,国際主義教育及びリベラル・アーツ教育の 3 つの教育理念を基本とし,学生の学習意欲を刺激し支援する学習者本位教育活動を展開している。また,どの分野の学問を専攻する場合にも社会のどの分野に進む場合にも必要とされる基礎的・汎用的能力の獲得も重視している。

・学部においては,幅広い教養と広い視野を拓くため,多様な分野の科目が「共通学芸科目区分」に設置されているほか,他学部他学科の科目や他大学の科目を履修する機会が豊富に用意され,国内外の協定大学等への留学の機会も設けられている。
・「キリスト教・同志社関係科目」区分では,キリスト教の歴史や文化を学ぶとともに,本学の建学の精神に触れる機会を共有している。
・「外国語科目」区分には,本学で伝統的に重視されている英語教育科目の他,多様な言語教育科目が設置され,異文化を理解し国際社会で活躍するための基礎的な力である外国語運用能力を身に付けられるようになっている。
・「スポーツ・健康科目」区分には,生涯にわたる健康について多様な側面から学ぶ科目が設置されている。
・専門分野の教育については,各学部学科において深い専門分野の教育が展開されている他,大学での学習方法などを学ぶ初年次教育や自らのキャリアデザインを描き学習のモチベーションを高めるキャリア教育も実践されている。
・免許・資格課程に関しては,原則として全学を対象とした学芸員課程,司書課程,司書教諭課程,日本語教師養成課程,社会福祉主事（任用資格）課程,ピアヘルパーの課程と特定の学科等を対象とした教職課程やその他の課程を設置している。
・専攻科においては、学部教育の基礎の上に、学問分野に関するより高度な技術や知識を備え、社会に貢献することができる女性を育成する教育が実践されている。
・大学院においては、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、精深な学識と研究能力を養い、文化の進展に寄与する女性を育成する教育が実践されている。

【教育方法】
・知識・技能を獲得することが主目的の科目,知識・技能を活用することが主目的の科目など,それぞれの科目の特性に適した多様な教育方法が実践されている。 教える者と学ぶ者との双方向性や学ぶ者同士の相互性を重視するアクティブ・ラーニングが多様な形で実践されている。
・知識や技能を無批判に獲得するのではなく,「知識を得る」「体験する」「深く考える」「考えをまとめ, 他者に伝える」「他者と議論しあるいは相互に評価し合う」「自らの考えを修正し鍛え直す」などの過程を通して,知識や技能を真に自分のものとするとともに,創造性に溢れた発想を涵養する教育が重視されている。

【学修成果の測定方法】
・学修成果の測定方法は科目により異なるが,本学では学修のプロセスで獲得できる多様な能力と学修の結果としての知識や技能などの双方を重視し,それぞれの観点から多様な方法での測定を行う。
・個々の科目の学修成果の測定結果を,学部学科,専攻科,研究科としての到達目標の達成度の測定に活用し,教育力のいっそうの向上に努める。
・本学の学生に卒業時までに身に付けてもらいたい 10 の力（本学の英語名称である Doshisha Women’s College of Liberal Arts にちなんで DWCLA10：分析力,思考力,創造力,プレゼンテーション力,コミュニケーション力,リーダーシップ,思いやる力,変化対応力,自己管理力,自己実現力の 10 の力）の達成度の測定は,成績評価のほか,在学生アンケート,授業アンケートなどでも行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy）

（概要）
■同志社女子大学　アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
【教育理念・目標】
同志社女子大学は,新島襄の先駆的な女子教育への情熱に基づく女子塾を起源とし,創立以来,良心教育を柱とするキリスト教の精神に基づく人格教育,リベラル・アーツ教育,国際主義教育を核にすえ,その実現に向けた教育研究活動を実践している。すなわち,「良心を手腕に運用」して「キリスト教主義に基づき,世界的視野で主体的に考え行動」し,「国家から個人に至るまで,国際社会を構成する一員であることを自覚して,文化,経済,外交面にわたる国際交流を推進しながら国際社会に貢献し,その結果として国際社会における地位を

高めること」のできる女性の育成につとめている。
この建学の精神および基本理念に基づき,時代や社会の要請に応じた教育を行い,いずれの学部学科においても,専門分野に関わる識見と幅広い教養とを身に付けさせ,多様な進路に柔軟に対応できるバランスのとれた女性を社会に送り出すこととしている。
【入学者受入れの方針】
本学は,「キリスト教主義」・「国際主義」・「リベラル・アーツ」を教育の理念とし,学生一人ひとりが持っている才能を生かして,責任感を持って社会に貢献できる女性を育むことを目指している。
入学者受入れにあたっては,それぞれの学部学科における教育理念および教育目標に基づく専門的知識と理論を修得し,様々な分野で社会において貢献・活躍したいと考える多様な優れた資質を有し,学びへの意欲に溢れる女性を求めるとともに,個性豊かな学生が互いを尊重し合い,高め合う教育環境を実現するために観点の異なる複数の入学者選抜を実施している。
入学者選抜において,高等学校における教科学習の総合的な達成度を評価するため,学部学科ごとの入学試験教科・科目の設定や,学業以外の分野における秀でた個性（活動歴）,異文化体験,社会人としての経験等を評価する複数の選抜方法の設定など,本学の建学の精神に深い理解を示し,自覚をもって勉学に励もうとする個性豊かで有能な女性を,多様な複数の選考制度を通して広く求めている。

学部等名　学芸学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
学芸学部
人材養成目的
学芸学部は、建学の理念を踏まえ、幅広い分野の科目を関連づけて学ぶことにより、豊かな教養と物事を多角的に理解し、総合的に考える能力を培う。音楽、メディア創造、国際教養の各分野で専門知識・技術を深く学ぶことをとおして、新たな文化を創造・発信・表現する力を身に付け、更に教室学習だけに留まらない多様な学習機会を提供することで、主体的に社会とかかわり、さまざまな問題を創造的に解決できる実践力と精神力を兼ね備えた人材を養成することを目的とする。

学芸学部　音楽学科
人材養成目的
音楽学科は、西洋音楽を基軸に、西洋の音楽史や和声理論を修得し、民族音楽、日本音楽、古楽演習など多様な領域の学びをとおして知識の幅を広げ、音楽の統合的理解を図り、西洋音楽に偏重することのない芸術価値観を養うことをとおして、専門領域の狭隘な枠を超えた真の教養人を養成することを目的とする。演奏専攻では、個人レッスン形式の授業を中心として演奏技術の向上を目指すとともに、オペラ、オーケストラ、アンサンブルの機会をとおして、協働して芸術を創り上げる感性を培う。
音楽文化専攻では、「音楽学」「音楽療法」「音楽クリエイション」「音楽ビジネス」などの学問体系から音楽の意味や価値を追求することをとおして、人間の文化に組み込まれた音楽文化について専門的に研究する。

学芸学部　メディア創造学科
人材養成目的
メディア創造学科は、専門分野における高度な知識や、関連した他の多様な学問・芸術分野を幅広く学ぶことにより、メディア活用の知識と技術、創造的な問題解決能力、メディア技術を用いたユニークな発想力と自己表現力などを修得することで、主体性を持って社会に関わり、修得した知識・技術・能力を社会において駆使できる女性を育てることを目的とする。

学芸学部　国際教養学科
人材養成目的
国際教養学科は、リベラル・アーツ教育を重視し、日本のみならず世界の社会や文化に対する理解を深め、留学をとおして異文化を体験し、他国を理解し、さまざまな国際問題や学問的な内容について議論できる高度な英語力を身に付け、物事の本質を掴むことができ、国際理解を積極的に推進する態度や信条を持った人材を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
音楽学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
学芸学部音楽学科は, 全学共通の学位授与の方針に基づき, 知識・理解, 関心・意欲・態度, 表現・技能・能力に関して, 次の基準に達している者に学士（音楽）の学位を授与する。
演奏専攻
【知識・理解】
・専門実技における演奏技術向上のためのメソッドを幅広く理解している。
・作品解釈のための音楽理論の知識を持っている。
・音楽史の知識を持ち、作品の歴史的価値や時代背景を理解している。
・専門実技以外の幅広い音楽の知識を持ち、音楽が持つ魅力を理解している。
・専門分野以外の幅広い教養を持っている。
・専門分野に関連した英語を理解する知識を持ち、またフランス語、ドイツ語、イタリア語いずれかに関する知識を持っている。
【関心・意欲・態度】
・体得した演奏技術及び知識を社会でどう生かすかに強い関心を持っている。
・演奏活動を実践する技術を体得し、音楽の価値観を高める意欲を持っている。
・多人数で創り上げる音楽で培った主体性と協調性をもとに、社会の中で調和を保ち、意欲的に社会に貢献する態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】
・専門実技の演奏に必要な技術と表現力を体得し、実践的な活動を通して、自らを社会へ発信する能力を持っている。
・音楽を探求するための情報収集力、分析力を持っている。
・演奏技術の探究、音楽と人との調和、また音楽の枠を越えた学びで培った広い視野と想像力を持ち、幅広く社会に働きかける能力を持っている。

音楽文化専攻
【知識・理解】
・西洋音楽の理論を理解している。
・日本及び諸外国の音楽についての知識を幅広く持っている。
・音楽の歴史についての知識を持っている。
・音楽文化における「音楽学」「音楽療法」「音楽クリエイション」「音楽ビジネス」のいずれかの専門的知識を持っている。
・専門分野以外の幅広い教養を持っている。
・専門分野に関連した英語を理解する知識を持ち、またフランス語、ドイツ語、イタリア語いずれかに関する知識を持っている。
【関心・意欲・態度】
・音楽文化に関する社会の多様なニーズや諸課題への対処に、強い関心を持っている。
・音楽を介し、人と協調して社会に参画しようとする主体的な態度を身に付けている。
・自らのキャリアをデザインし、多様な社会に対応する自律した個人を目指す態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】

・音楽を通して社会を豊かにするための自己発信の方法を理解している。
・社会が必要とする音楽文化の様々なあり方を自らの力で開拓する意欲と能力を持っている。
・音楽文化の研究、音楽と人との調和、また音楽の枠を越えた学びで培った広い視野と想像力を持ち、幅広く社会に働きかける能力を持っている。

メディア創造学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
学芸学部メディア創造学科は, 全学共通の学位授与の方針に基づき, 知識・理解, 関心・意欲・態度, 表現・技能・能力に関して, 次の基準に達している者に学士（メディア創造）の学位を授与する。
【知識・理解】
・メディア分野全般における基本的な知識や技術を修得している。
・専門分野における高度な知識や, 関連した他の多様な学問・芸術分野を横断する知識を必要性に応じて修得している。
・情報技術及びメディアの発達が社会全般に与える影響を理解し, その変化を予見することができる。
・専門分野以外に幅広い分野の教養を持っているとともに, 英語運用能力を有している。
【関心・意欲・態度】
・常に社会情勢に関心を持ちながら, 自らの考えに基づき創造的な指針を持って生きていくことができる。
・社会の多様な問題に対して主体的に関わり, 創造的な問題解決へと導こうとする意欲を持っている。
・他者と共生するための積極的かつ柔軟な態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】
・メディア分野全般における基本的な技術とその活用方法を修得している。
・各人のキャリア志向に応じた先端・専門技術を必要性に応じて修得している。
・基礎的技術と専門的技術を組み合わせ, 分野横断的な視点による独自の技術を生み出そうとする能力を獲得している。
・メディアを取り扱う者として, 情報を的確に収集・編集・発信・評価できる能力を獲得している。
・メディアに関わる技術を用いてユニークな発想を生み出すこと, 自己を表現すること, 創造的に問題を解決することができる。

国際教養学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
学芸学部国際教養学科は, 全学共通の学位授与の方針に基づき, 知識・理解, 関心・意欲・態度, 表現・技能・能力に関して, 次の基準に達している者に学士（国際教養学）の学位を授与する。
【知識・理解】
・多角的な視点からグローバル社会について幅広い知識と教養を身につけ、国際社会における重要課題とその背景について理解している。
・現代社会に至るまでの文化の変遷とその歴史的背景を基に、異文化交流の重要性を理解している。
・世界との関係を重視しながら、日本の歴史、政治、社会、文化について幅広い知識を身に付けている。
・英語の実践的な運用と多様性についての知識を身に付け、グローバル言語としての重要性を理解している。
・専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付けている。
・フランス語、中国語、スペイン語、ドイツ語、ハングルのいずれかに関する基礎知識を身に付けている。

【関心・意欲・態度】
・世界的なつながり、交流に強い関心を持っている。
・異文化交流及び異文化相互理解について強い関心を持っている。
・グローバル市民として、他者を平等に尊重し配慮する姿勢を示し、自らの立場や見解を振り返り、捉え直す態度を身に付けている。
・大学での学びや留学経験を様々な社会問題の解決のために生かしていこうとする意欲を持っている。
・自らの置かれた立場でリーダーシップを発揮しようとする意欲を持っている。
・自らのキャリアをデザインし、実現しようとする姿勢を持っている。
【表現・技能・能力】
・本学や留学先大学等の授業での発表や議論に参加し得る総合的な英語運用能力を持っている。
・国際的な場で発言するための英語運用能力を持っている。
・日本語及び英語での情報収集力・情報処理力・分析力を持ち、日本語及び英語で論文を作成する能力を身に付けている。
・物事を批判的に捉え、様々な可能性を多角的な観点から検討し、筋道を立てて考える力を身に付けている。
・国際関係についての理解及び留学経験を生かして社会に貢献できる構想力・創造力を持っている。
・自らの意見や考えを口頭及び文章で論理的に展開し、相手に説明する力を持っている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
音楽学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
演奏専攻
・演奏専攻の専門分野の科目は「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」により段階的に配置されている。そのうち「応用・各論科目区分」は「パフォーマンスに関する分野」「音楽研究に関する分野」「音楽理論に関する分野」「音楽教育に関する分野」「キャリアデザインに関する分野」の 5 つの分野により構成され、音楽にかかわる多様な科目が、分野ごとに配置されている。
・「学部統合科目区分」には、学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目は、全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに、他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。
【教育内容】
・「基礎教育科目区分」では、音楽の美と有意性全般にかかわる基礎的な知識を修得するとともに、初年次教育として「音楽演奏基礎演習」を設置し、大学での学びとその技法について理解する。
・「入門・概論科目区分」では、音楽を探求するための音楽史の基礎知識を修得し、音楽の歴史的価値や時代背景を必修として学修するほか「音楽療法概論」において音楽有意性の実際について学修する。
・「応用・各論科目区分」は、つぎの 5 つの分野において、発展的に学修する内容となっている。
・「パフォーマンスに関する分野」では、ソルフェージュに加え、4 年間の学びの中心となる専門実技の個人レッスンにより演奏の技能と知識を向上させ、社会を豊かにする音楽発信のための技能と表現力を体得する。さらに、コース独自の特性を生かしたオペラ、合唱、管弦楽、吹奏楽、室内楽など協調して創り上げる音楽の技能を体得し、社会の中で調和を保ち、主体性をもってその貢献ができる態度を身につける。
・「音楽研究に関する分野」では、「入門・概論科目」をもとに過去から現代までの幅広

い音楽分野についての理解を深め、多様な社会に対応できる自立した個人としての態度を養う。
・「音楽理論に関する分野」では、「楽典」や「和声法」などの講義・演習科目によって、音楽作品の深い解釈力を身につける。
・「音楽教育に関する分野」では、学校教育の場で教えるための教職に関する科目だけでなく、地域に根ざした生涯教育としての音楽教育にも視野を広げ、ニーズに応じた具体的な指導法を、実践的に体得する。
・「キャリアデザインに関する分野」では、より実践的で多様な演習により、音楽を通して社会に貢献できる能力・態度を身につける。
・定期演奏会、オペラ、アウトリーチなど各種公演に参加することにより、体得した演奏技術、表現力、専門知識などを用いて、社会を豊かにする音楽発信能力や、意欲的に社会に働きかける態度を養う。
・「学部統合科目」では、学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目では、専門分野以外の幅広い教養を身につけ、音楽の枠を超えた知識を修得し、広い視野と想像力をもって、幅広く社会に対応できる能力を養う。とくに外国語科目の区分では、専門領域に関連した英語理解とともに、フランス語、ドイツ語、イタリア語いずれかに関する知識を身につける。
・教職課程の科目を履修することにより「中学校教諭一種免許状（音楽）」および「高等学校教諭一種免許状（音楽）」の取得を可能とする。
・学部での学修成果を礎としたより高度な演奏技術や専門知識修得のため、1 年間の専門課程としての「音楽専攻科」を設置する。
【教育方法】
・「専門実技」および「副科実技」については、一貫した個人レッスンによる指導を行う。その他の科目については、特質に従って講義・演習・実習・実技などその技術・知識修得にふさわしい形態により指導を行う。
・アクティブ・ラーニング等の主体的な学びの実践として、演奏発表や研究発表を目的とした科目を「応用・各論科目区分」に設置し、学生の主体的な意見を取り入れ、学生主導の発表の機会を設ける。
【学修成果の測定方法】
・個人実技の科目については、実技試験を行い、複数の教員がその成果を測定する。
・その他の講義・演習・実技科目については、定期試験、レポートによる評価、授業での貢献度、発表内容等、それぞれの科目の到達度を各担当教員が評価する。

音楽文化専攻
【体系性】
・音楽文化専攻の専門分野の科目は「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」により段階的に配置されている。そのうち「応用・各論科目区分」は「音楽文化に関する分野」「パフォーマンスに関する分野」「音楽理論に関する分野」「音楽教育に関する分野」の 4 つの分野により構成され、音楽にかかわる多様な科目が、分野ごとに配置されている。
・「学部統合科目区分」には、学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目は、全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに、他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している
【教育内容】
・「基礎教育科目区分」では、音楽の美と有意性全般にかかわる基礎的な知識を修得するとともに、初年次教育として「音楽文化基礎演習」を設置し、大学での学びとその技法について理解する。
・「入門・概論科目区分」では、音楽を探求するための音楽史の基礎知識を修得し、音楽の歴史的価値や時代背景を必修として学修するほか「音楽療法概論」において音楽有意

性の実際について学修する。
・「応用・各論科目区分」は、つぎの 4 つの分野において、発展的に学修する内容となっている。
・「音楽文化に関する分野」では、「入門・概論科目」をもとに「音楽学」「音楽療法」「音楽クリエイション」「音楽ビジネス」の 4 つの科目群に置かれた専門性の高い科目を体系的に履修することで、音楽文化についての理解を深め、多様な社会に対応できる自立した個人としての態度を養う。
・「パフォーマンスに関する分野」では、リトミックをはじめ、声楽や多様な楽器の実技レッスンとともに、それらにより協調して創りあげる「合唱」や「合奏」などをとおして、音楽の技能と表現力を体得する。
・「音楽理論に関する分野」では、「楽典」や「和声法」などの講義・演習科目によって、音楽作品の深い解釈力を身につける。
・「音楽教育に関する分野」では、学校教育の場で教えるための教職に関する科目だけでなく、地域に根ざした生涯教育としての音楽教育にも視野を広げ、ニーズに応じた具体的な指導法を実践的に体得する。
・「ゼミナール科目区分」では、4 年間の学びの集大成として、2 年間にわたり「音楽学」「音楽療法」「音楽クリエイション」「音楽ビジネス」のいずれかの分野の研究を行い、卒業研究や卒業作品を完成させる。
・定期演奏会、アウトリーチなど各種公演に参加することにより、体得した演奏技術、表現力、専門知識などを用いて、社会を豊かにする音楽発信能力や、意欲的に社会に働きかける態度を養う。
・「学部統合科目」では、学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目では、専門分野以外の幅広い教養を身につけ、音楽の枠を超えた知識を修得し、広い視野と想像力をもって、幅広く社会に対応できる能力を養う。とくに外国語科目の区分では、専門領域に関連した英語理解とともに、フランス語、ドイツ語、イタリア語いずれかに関する知識を身につける。
・教職課程の科目を履修することにより「中学校教諭一種免許状（音楽）」および「高等学校教諭一種免許状（音楽）」の取得を可能とする。また、これらの教員免許状の取得を条件とし、現代こども学科における所定の科目を履修することにより、一定の人数に限り「小学校教諭一種免許状」の取得を可能とする。
・希望により「日本音楽療法学会」認定の「音楽療法士」の受験資格、ならびに「全国音楽療法士養成協議会」認定の「音楽療法士（1 種）」の取得を可能とする。
【教育方法】
・演習科目は少人数制により、一人一人にきめ細やかな配慮をしながら教育を行っている。
・「副科実技」については、一貫した個人レッスンによる指導を行う。その他の科目については、特質に従って講義・演習・実習・実技などその技術・知識修得にふさわしい形態により指導を行う。
・アクティブ・ラーニング等の主体的な学びの実践として、演奏発表や研究発表を目的とした科目を「応用・各論科目区分」に設置し、学生の主体的な意見を取り入れ、学生主導の発表の機会を設ける。
【学修成果の測定方法】
・個人実技の科目については、実技試験を行い、複数の教員がその成果を測定する。
・その他の講義・演習・実技科目については、定期試験、レポートによる評価、授業での貢献度、発表内容等、それぞれの科目の到達度を各担当教員が評価する。

メディア創造学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
【体系性】
・理論を学ぶ講義形式と，実技を中心とした演習形式をバランスよく設置し，相互に補完しあう体系を構築している。

・「アートとデザイン」「マスメディアとカルチャー」「エンターテインメントとビジネス」「メディアとテクノロジー」の主要な４つの分野に適切な科目を設置している。
・分野横断的に専門知識又は技術を修得し，複合的発想による独自技術を生み出す力を醸成するため，分野を固定しない幅広い履修を可能としている。
・全学共通科目に関しては，全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに，他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。

【教育内容】
・初年次では，各分野の基礎科目を座学又は演習形式で横断的に学ぶことにより，メディア分野全般における基本的な知識及び技術を修得する。
・初年次教育として，「基礎教育科目区分」及び「入門・概論科目区分」の科目により，授業への主体的参加，情報機器操作，自己表現といった基礎的能力を修得する。
・早期（２年次）からゼミ形式による授業を実施し，ディプロマ・ポリシーで示されたメディア創造学科生として必要な態度や能力を主体的に学ぶための基軸とする。
・「アートとデザイン」科目群においては，アートとデザインに関する技法・理論の修得及び理解を通して，自己表現力と創造的な問題解決ができる力を醸成する。
・「マスメディアとカルチャー」科目群においては，マスコミやジャーナリズムなど，マスメディアの仕組みやその文化的・社会的背景の学びを通し，社会情勢への関心，社会の多様な問題に主体的に関わる姿勢を醸成する。
・「エンターテインメントとビジネス」科目群においては，エンターテインメントやビジネス業界におけるプロデューサーの役割を理解し，プランニングやマネジメントに関する実践的な学習を通して，情報を的確に収集・編集・発信・評価できる能力を醸成する。
・「メディアとテクノロジー」科目群においては，多様な情報技術の理解と実践を通して，情報技術及びメディアの発達が社会全般に与える影響を理解し，その変化を予見する能力を醸成する。
・「グローバルメディア」科目群においては，メディアをテーマとした英語及び国際情勢に関する学習を行う。
・「学部統合科目区分」には，学芸学部の３学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・初年次よりキャリアに関する基礎科目を設置し，卒業後を見据えたキャリア意識付けを行う。
・他者と共生するための積極的かつ柔軟な態度を学ぶため，外部（地域・企業・公的機関等）との協同形式による授業を設置する。
・全学共通科目により，専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付け，広い視野と想像力を養うとともに豊かな人間性を涵養する。
・外国語に関しては，英語運用能力を身に付ける。
・高等学校教諭一種免許状（情報），上級情報処理士，ウェブデザイン実務士の課程を設置している。

【教育方法】
・授業全般にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ，自らの考えに基づいた創造的な指針を生み出す力を醸成する。
・講義形式の授業においては，適宜グループワーク・調査・制作・発表等の課題を課し，知識の修得だけではなく，主体的に学びユニークな発想を生み出す力を醸成する。
・演習形式の授業においては，少人数制によるきめ細やかな指導と目標設定を行うことで，実践的な技術を身に付けると共に自己表現力と問題解決力を醸成する。
・最新情報機材を備えた演習室及び工作室を設置し，授業及び授業外学習に使用する。
・撮影，音響，展示，デザイン等の専門スタッフで組織されたメディアサポートセンターを設置し，授業及び授業外学習・制作等における技術サポートを行う。
・ゲスト講師によるワークショップ・講演会・展覧会などを随時実施し，多様な視点を持つきっかけとする。

【学修成果の測定方法】

・講義形式の授業においては,試験及びレポートを中心としつつ,グループワーク・調査・制作・発表などの課題に対する評価も重視する。
・演習形式の授業においては,原則として,授業内で学び修得した力の集大成である最終課題の制作をもって評価する。

国際教養学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
学芸学部国際教養学科のカリキュラムの最大の特徴は、「グローバル社会」「グローバル文化」「国際日本」という 3 つのコアとなる科目群と、柔軟な留学プログラムを通じて、日本や世界、異文化交流について深く理解することを目指すことにある。本学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げた卒業時の到達目標を達成できるよう、柔軟な留学プログラムに加え、1 年次から 4 年次まで幅広いテーマを取り扱う選択科目の履修を可能とするカリキュラムを編成している。なお、国際的な舞台で発表・議論できるレベルの高度な英語運用能力を身に付けるため、本学科の専門分野の科目は、原則として英語のみ、もしくは英語と日本語の併用で実施される。
【体系性】
・専門分野の科目は「英語スキル科目区分」「国際教養入門科目区分」「国際教養応用科目区分」「留学科目区分」「キャリアデザイン科目区分」「ゼミナール科目区分」において段階的に配置されている。
・「グローバル社会」「グローバル文化」「国際日本」という 3 つのコアとなる科目群を設置する。それぞれに、1・2 年次を対象とした「国際教養入門科目区分」と、3・4 年次を対象とした「国際教養応用科目区分」の 2 つの段階を設ける。「国際教養入門科目区分」の科目の多くは、英語と日本語を併用して実施される。「国際教養応用科目区分」では、多様なテーマをより深く研究する科目を、学生の興味・関心に応じて履修することができる。また、これらの科目はそのほとんどが英語で実施される。
・留学について、期間は 1 年次の夏から始まる短期留学、2 年次から 3 年次にかけての 1 学期間の留学、1 年間の留学から選ぶことができ、また留学先も英語圏に限らず複数の地域から選択できる、柔軟な留学プログラムを提供している。
・「学部統合科目区分」には、学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目は、全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに、他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。
【教育内容】
・グローバル社会・文化の学びを通して、グローバル市民として活躍するために必要な知識と視野を身につけ、異文化理解を促進する態度や信念を養う。グローバル社会における論理的思考力、コミュニケーション能力を培うことに加え、自ら課題を発見し問題を解決しようとする主体性を養い、修得した知識・態度等を地域や世界の課題解決に応用する構想力及び創造力を確立する。
(1) 英語スキル科目区分
・国際的な舞台でグローバル言語としての英語を使いこなすために必要な 4 技能に加え、英語でのアカデミック・スキルについて学ぶ。
・自分自身の見解を論理的かつ効果的に発信する力の訓練を通じて、国際舞台で自信を持って英語を使いこなすための高度かつ総合的な英語運用能力を身につける。英語の様々なアクセント、発音、地域的なバリエーションについても理解を深め、上級レベルでは、翻訳や通訳の選択授業を通して英語を使いこなすスキルのさらなる向上を目指す。
(2) 国際教養入門科目区分、国際教養応用科目区分
・グローバルな視点から社会や文化に関する理解、国際社会の中での日本に関する理解、国際関係学に関する知識を身につける。
・1 年次の必修科目以外は選択科目となっており、各々の興味やキャリアデザインに合わせて自由に科目を選択することができる。ただし、段階的な学修を促すため、それぞれの科目区分に卒業必要最低単位数を設定する。

(3) 留学科目区分
・学生は、「留学事前指導」等の授業で渡航に際しての安全やその他の重要事項および手続きに関して学修を行い、留学に備える。また、柔軟な留学プログラムの中から最適な留学形態、国、大学を選択できるよう、説明会等をとおして情報提供を行うとともに、教職員が指導およびアドバイスを行う。
(4) キャリアデザイン科目区分
・1 年次では、将来を見据え、グローバル社会におけるキャリアについて学ぶ。3・4 年次には、より具体的な国際的キャリアをデザインするための科目から選択する。
(5) ゼミナール科目区分
・日本語及び英語の 2 言語での情報収集力、情報処理力、分析力及び発信力を身につける。
・1 年次のゼミナール科目では、アカデミック・スキルとリサーチ・スキルを学ぶ。
・4 年次のゼミナール科目では、授業や留学経験で得た専門知識をもとに卒業研究を行い、その成果として卒業論文を英語で作成する。
(6) 学部統合科目区分
・学芸学部の 3 学科がそれぞれの特徴を生かして開講する。
(7) 共通学芸科目区分等
・専門分野以外の幅広い知識と教養を持つとともに、キリスト教圏で学ぶことへの備えについての理解も深める。
・英語以外の外国語に関しては、留学先の英語圏において汎用性の高いフランス語、中国語、スペイン語、ドイツ語、ハングルの 5 言語から 1 言語を選択必修とする。

【教育方法】
・本学科の専門分野の科目は講義科目であっても、教員及び学生がコミュニケーションをとりながらインタラクティブに進められる。「英語スキル科目区分」「ゼミナール科目区分」の科目はすべて演習科目であり、「国際教養入門科目区分」「国際教養応用科目区分」「キャリアデザイン科目区分」の科目は講義と演習を組み合わせた形態で実施される。
・原則として「英語スキル科目区分」「国際教養入門科目区分」「国際教養応用科目区分」の科目においては、全般的にプレゼンテーションやディスカッションなど、アクティブ・ラーニングの手法を多く取り入れて授業を行う。
・ゼミナール科目においては、グループ・ワーク、フィールド・ワーク、プレゼンテーション、ディスカッションを中心に進める。
・1 学期間の留学または 1 年間の留学を選択する場合、学生は担当教員の指導のもと、個別に留学の目標を出発までに設定し、帰国後にその達成度の報告を行う。1 年間の留学を選択する場合は、留学期間中盤にも報告を行う。留学期間中の指導およびサポートは、本学担当教員が毎月のレポート提出を確認し、必要に応じてオンラインで面談を行う等、連絡を取る。
・卒業年次における学修の集大成として、卒業論文発表会を開催するとともに、卒業年次生を模範とした下級年次生の学びの機会とする。また、卒業年次生は、卒業論文発表会の運営にも積極的に参加することにより能動的に学ぶ姿勢を養い、リーダーシップ形成に対する意識を高める。

【学修成果の測定方法】
・平常試験、定期試験、レポート、グループワークでの貢献度、発表内容により学習成果を測定する。
・外部評価試験である IELTS™や TOEIC® 、TOEFL®などを複数回受験し、客観的な英語運用能力の推移を測定する。
・1 年次生を対象とするゼミナール科目は、評価の信頼性・公平性を向上させるため複数の教員で評価を行う。
・卒業研究については、ルーブリックやポートフォリオを活用して評価する。
・卒業論文発表会は、学年を越えた公開プレゼンテーション形式で行い、プレゼンテーション力や論理的思考力を評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
音楽学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
学芸学部音楽学科は，音楽の持つ魅力を礎とし，自立性と協調性を持つ生命力のある女性を育成することを目的としている。演奏専攻は，演奏技術の向上を目指すとともに，オペラ・合唱・室内楽・管弦楽・吹奏楽等の機会を通して，協働して芸術を創り上げる感性を培うことを目標とする。音楽文化専攻は，音楽を創作すること，あるいは美学，社会学，心理学，教育学などの学問体系から音楽の意味や価値を追求することを通して，人間の文化に組み込まれた音楽文化について専門的に研究することを目標とする。この教育目標を達成するため，入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
＜演奏専攻＞
・専攻するコース・楽器の基礎的な演奏能力，及び基礎学力を有する者。
＜音楽文化専攻＞
・基礎的な音楽の知識・技能，読解力を備えた者。
【思考・判断・表現】
＜演奏専攻＞
・音楽を形づくっている要素や曲想を感じ取り，自分なりに演奏で表現できる者，またはその資質のある者。
＜音楽文化専攻＞
・課題に対して，自らの経験や既習の考え方など様々な情報から必要なものを取り出して関係付けて考え，論理的に思考・判断した結果を表現できる力を持つ者。
【関心・意欲・態度】
・音楽のみならず他の芸術や文化全般について幅広い関心を持つ者。
・知的好奇心に基づき，芸術分野だけでなく多様な学問領域に触れる意欲を持つ者。
・加えて各専攻で求めるものは以下のとおり。
＜演奏専攻＞
・自らの演奏能力について謙虚な姿勢を持ち，より豊かな表現力を追求する意欲を持つ者。
＜音楽文化専攻＞
・歴史，社会，言語などに対しても関心や学びの意欲を持つ者。

メディア創造学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
学芸学部メディア創造学科は，専門分野における高度な知識や，関連した他の多様な学問・芸術分野を幅広く学ぶことにより，メディア活用の知識と技術，創造的な問題解決能力，メディア技術を用いたユニークな発想力と自己表現能力などを修得することで，主体性を持って社会に関わり，修得した知識・技術・能力を社会において駆使できる女性を育てることを目標としている。この教育目標を達成するため，入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・日本語と英語の基礎的な読解力と表現力，および基礎学力を備えた者。
【思考・判断・表現】
・自らの人生や社会のために，主体的に考え，創造する力を修得しようとする者。
【関心・意欲・態度】
・情報技術およびメディアの発達が社会全般に与える影響について，高い関心と探究心を持つ者。
・メディア技術を用いた自己表現に取り組む意欲を持つ者。
・問題発見や解決にあたり，他者と積極的に協同作業を行う姿勢を持つ者。

国際教養学科

■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
学芸学部国際教養学科は，リベラル・アーツ教育を重視し，学生が主体的に取り組む発表会や個別の論文指導を通して，各自の研究テーマについて徹底的に考え，物事の本質を掴むことができる力を養う。日本の文化，伝統，歴史に対する理解を深め，英語圏大学への留学を通して異文化を体験し，他国を理解し，国際理解を積極的に推進する態度や信条を持った学生を育成する。そして，英語を使って，世界中から集まる留学生や英語母語話者と交流を深めると同時に，様々な国際問題や学問的な内容について対等に議論できるような高度な英語力を身に付け，最終的に日本と海外の視点を通して，各自のテーマについて英語で論文を書く。これらの教育目標を達成するため，入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・高校で学ぶすべての科目に関する幅広い知識を持つ者。特に以下の者を求める。
・国語・英語では長文を理解する読解力や論理的思考力を持ち，特に英語力に関しては高校終了時に最低でも英語検定 2 級程度の英語力を持つ者。
・日本文化や日本史，　世界史の基礎的知識を有し，入学後もそれらを継続して学ぶ力のある者。
【思考・判断・表現】
・各自の研究テーマについて徹底的に考える力を育むことのできる者。
・自らの考えを，英語で話す，または書くことのできる能力を育むことのできる者。
【関心・意欲・態度】
・異文化の中で生じる様々な体験や出来事に向き合う心構えを備えている者。
・日本文化や日本史に関する知識を積極的に海外に発信すると同時に海外からも意欲的に学ぼうとする者。
・国際社会の様々な諸問題に興味を持ち，将来にわたって国際的に活躍したいと考えている者。

学部等名　現代社会学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
現代社会学部
人材養成目的
現代社会学部は、建学の理念を踏まえ、社会科学的見地から現代社会の諸課題を追究し、これらの諸課題の解決方向を女性の視点から主体的に考察・提言できる諸能力と、特定の活動領域やライフステージに限定されない、現代社会を生き抜くための普遍的な力を身に付ける。これらの力を用いて、社会の各方面で主体的に判断し、活躍できる人材を養成することを目的とする。

現代社会学部　社会システム学科
人材養成目的
社会システム学科は、21 世紀の多様な現代社会における女性のライフステージを視野におき、多文化共生コース、京都学・観光学コース、ライフデザインコース、心理・福祉コース、ビジネス・ＡＩコース、公共政策・法コースの６コースを設け、専門的な能力の開発をとおして、現代社会の各方面で主体的に判断し、活躍できる人材を養成することを目的とする。
現代社会学部　現代こども学科
人材養成目的
現代こども学科は、こどもに関わる専門的内容を修得して世界の見方を広げるとともに、課題の探究をとおして、あらゆる分野で必要な問題解決能力とコミュニケーション能力を身に付ける。これらの力を用いて、未来を担うこどもが大切にされる社会をつくるために、こどもに関わる各分野でパイオニア的に活躍できる人材を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
社会システム学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
現代社会学部社会システム学科のカリキュラムでは、ディプロマ・ポリシーに掲げた卒業時の到達目標の達成を目指し、現代社会の課題発見・解決、多文化コミュニケーション、データサイエンスの 3 つを学びの柱とし、多文化共生、京都学・観光学、心理・福祉、ライフデザイン、ビジネス・AI、公共政策・法という 6 つのコースで展開される多様かつ学際的な学びを学生に提供することに特徴がある。これら複合的な学びによって広い視野を備え、各コースに立脚する専門的な学びを達成し、社会的諸課題を解決しながら、あたらしい価値を創造し、個人と社会のウェルビーイングを実現し、自らの力で未来を拓く力を育むためのカリキュラムを編成する。
【体系性】
・初年次には同志社女子大学の教育理念に基づき、現代社会を学ぶ基礎的な力と豊かな教養を育むための科目を配置する。
・専門教育科目を「基礎・入門科目」「概論科目」「応用・各論科目」「ゼミナール科目」に区分し、基礎的な知識と学習スキルの確立から専門的知識の獲得と研究活動、実践的学習の推進と評価・検証へと系統的に学びが深まるように科目を配置する。さらに学科によって選抜された学生については、1 年次から 3 年次において開講される英語特別プログラム（CASE）において、ネイティブ・スピーカー教員が中心となり、高度な外国語運用と外国語による 6 コースの専門分野の学修をする。
【教育内容】
・「基礎・入門科目」区分では、1 年次に現代社会を学ぶ基礎的知識と学習スキルの獲得のため「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「現代社会入門Ⅰ」「現代社会入門Ⅱ」「シティズンシップ入門」を配置する。また、入門的なフィールドワークや調査のための「社会リサーチ入門」を 1 年次に、社会の実情を的確に把握するために「社会リサーチ応用」を 2 年次科目として配置する。
・「概論科目」区分では A から E 群の 12 科目を 1 年次に配置し、6 つのコースの領域に関する学問的体系の基礎を学ぶ。それにより、専門的な学びのための基盤をつくり各専門領域の関係性について理解する。さらに、複数領域の科目を同時に履修することで学際的な視座を養う。
・「応用・各論科目」区分では、多文化共生、京都学・観光学、ライフデザイン、心理・福祉、ビジネス・AI、公共政策・法の各コースの専門領域に基づく科目を 2 年次より配置する。各分野の体系的な学修を通じて高い専門性を身につけ、複合的な観点から理解する力の醸成を目指す。さらにプロジェクト系科目において地域社会や関係諸団体等と連携・協働し、社会的実践を通じて課題解決に取り組み、検証・評価を通してより高次な理論的・実践的知識の獲得を目指す。
・ゼミナール科目を 2 年次より配置し、「専門基礎演習」「応用演習Ⅰ」「応用演習Ⅱ」を段階的に学修することによって、多文化共生、京都学・観光学、ライフデザイン、心理・福祉、ビジネス・AI、公共政策・法コースの専門領域について探究的に学び、これまでに修得した理論的・実践的知識、技能を統合して「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を進める。研究成果を発信し、現代社会を取り巻く諸課題の解決に貢献できる能力の獲得を目指す。
【教育方法】
・学修内容に応じて、講義・演習・実習などの授業形態を採用する。
・双方向型の授業、および、主体的な学びを推進するためにグループワーク、またワークショップやフィールドワーク、プロジェクト活動などを取り入れる。学生同士や教員等とのディスカッションを通して、分析力、思考力、創造力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを身に付ける。
【学修成果の測定方法】

・ディプロマ・ポリシーにおいて示した、知識・理解、関心・意欲・態度、表現・技能・能力の 3 つの観点をふまえ、シラバスに到達目標、成績評価方法および成績評価基準を明示し、各授業に置いて適宜ルーブリック等を活用しながら、定期試験、レポート、フィールド実践、研究論文、プレゼンテーションなどにより学位授与の方針に示す能力の修得状況を評価する。

現代こども学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
現代社会学部現代こども学科は,全学共通の学位授与の方針に基づき,知識・理解,関心・意欲・態度,表現・技能・能力に関して,次の基準に達している者に学士（現代社会）の学位を授与する。
【知識・理解】
（本質を見抜く力）
こどもと遊び、表現、発達、身体性についての知識を土台とし、こどもを取り巻く社会のウェルビーイングを高めるために必要なことを理解している。
（国際的な視野）
こどもを取り巻く環境や課題についてのグローバルな視点での知識や幅広い分野の教養、問題解決に向けた具体的な方略、英語をはじめとして様々な言語の基礎的運用能力を身に付けている。
（多様性の尊重）
こどもが守られ育つ環境について「ケア」に基づき理解し、障がいや多文化共生などの視点から国内外の多様なこどもの在り方に応じた支援に関する知識を身に付けている。
【関心・意欲・態度】
（関心）
こどもの保育・教育に関する歴史的変遷、こどもを取り巻く社会状況、国内外の多様性に関心を持ち、現在の状況に関係付けて具体的に考えることに関心を持っている。
（意欲）
こどもに関する理論的な知識とスキルを自ら学び活用しようとする姿勢を持ち、こどもを取り巻く国内外の社会問題を自らの学びの課題と捉えて解決するために、具体的な活動を企画・実践しようとする意欲を持っている。
（態度）
こどもの立場を尊重し、豊かな感性を持ってこどもを取り巻く多様な人々と協働し、こどもに関わる専門性を高めようと生涯にわたって自律的に学び続けようとする態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】
（創造的に想像する能力）
変化を楽しみ、失敗を恐れず挑戦して学びを構築し、既成概念にとらわれることなく、未知の世界に感性を働かせ、試行錯誤しながら新たなものの見方・考え方を創造的に想像する能力を修得している。
（批判的思考）
現代社会に生きるこどもの問題を発見し、それに関わる情報を収集し、批判的に分析し、自分の考えをより良いものにすることのできる能力を修得している。
（問題発見・解決能力）
問いを自分で立て、問題解決のためにまず行動し、理論や経験と関連付けながら、実態に即して解決する能力を修得している。
（コミュニケーション能力・マネジメント能力）
個人を尊重すると共に他者の力を引き出すコミュニケーション能力を有し、構成員の得意な面を活かしながらチームをマネジメントして協働作業に取り組む能力を修得している。
（情報リテラシー・プレゼンテーション能力）
多様な情報を自ら探索し、適正な判断に基づいて取捨選択し、文脈や目的に応じて効果的に編集・表現する能力を修得している。

（社会貢献に向けた自主的・自立的行動力）
こどもに関わる諸課題に対して適切に対応し、こどもの立場を大切にして、社会に貢献するための方略を考え、自主的・自立的に行動に移す能力を修得している。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
社会システム学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
現代社会学部社会システム学科のカリキュラムでは、ディプロマ・ポリシーに掲げた卒業時の到達目標の達成を目指し、現代社会の課題発見・解決、多文化コミュニケーション、データサイエンスの 3 つを学びの柱とし、多文化共生、京都学・観光学、心理・福祉、ライフデザイン、ビジネス・AI、公共政策・法という 6 つのコースで展開される多様かつ学際的な学びを学生に提供することに特徴がある。これら複合的な学びによって広い視野を備え、各コースに立脚する専門的な学びを達成し、社会的諸課題を解決しながら、あたらしい価値を創造し、個人と社会のウェルビーイングを実現し、自らの力で未来を拓く力を育むためのカリキュラムを編成する。
【体系性】
・初年次には同志社女子大学の教育理念に基づき、現代社会を学ぶ基礎的な力と豊かな教養を育むための科目を配置する。
・専門教育科目を「基礎・入門科目」「概論科目」「応用・各論科目」「ゼミナール科目」に区分し、基礎的な知識と学習スキルの確立から専門的知識の獲得と研究活動、実践的学習の推進と評価・検証へと系統的に学びが深まるように科目を配置する。さらに学科によって選抜された学生については、1 年次から 3 年次において開講される英語特別プログラム（CASE）において、ネイティブ・スピーカー教員が中心となり、高度な外国語運用と外国語による 6 コースの専門分野の学修をする。
【教育内容】
・「基礎・入門科目」区分では、1 年次に現代社会を学ぶ基礎的知識と学習スキルの獲得のため「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「現代社会入門Ⅰ」「現代社会入門Ⅱ」「シティズンシップ入門」を配置する。また、入門的なフィールドワークや調査のための「社会リサーチ入門」を 1 年次に、社会の実情を的確に把握するために「社会リサーチ応用」を 2 年次科目として配置する。
・「概論科目」区分では A から E 群の 12 科目を 1 年次に配置し、6 つのコースの領域に関する学問的体系の基礎を学ぶ。それにより、専門的な学びのための基盤をつくり各専門領域の関係性について理解する。さらに、複数領域の科目を同時に履修することで学際的な視座を養う。
・「応用・各論科目」区分では、多文化共生、京都学・観光学、ライフデザイン、心理・福祉、ビジネス・AI、公共政策・法の各コースの専門領域に基づく科目を 2 年次より配置する。各分野の体系的な学修を通じて高い専門性を身につけ、複合的な観点から理解する力の醸成を目指す。さらにプロジェクト系科目において地域社会や関係諸団体等と連携・協働し、社会的実践を通じて課題解決に取り組み、検証・評価を通してより高次な理論的・実践的知識の獲得を目指す。
・ゼミナール科目を 2 年次より配置し、「専門基礎演習」「応用演習Ⅰ」「応用演習Ⅱ」を段階的に学修することによって、多文化共生、京都学・観光学、ライフデザイン、心理・福祉、ビジネス・AI、公共政策・法コースの専門領域について探究的に学び、これまでに修得した理論的・実践的知識、技能を統合して「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を進める。研究成果を発信し、現代社会を取り巻く諸課題の解決に貢献できる能力の獲得を目指す。
【教育方法】
・学修内容に応じて、講義・演習・実習などの授業形態を採用する。
・双方向型の授業、および、主体的な学びを推進するためにグループワーク、またワーク

ショップやフィールドワーク、プロジェクト活動などを取り入れる。学生同士や教員等とのディスカッションを通して、分析力、思考力、創造力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを身に付ける。

【学修成果の測定方法】

・ディプロマ・ポリシーにおいて示した、知識・理解、関心・意欲・態度、表現・技能・能力の 3 つの観点をふまえ、シラバスに到達目標、成績評価方法および成績評価基準を明示し、各授業に置いて適宜ルーブリック等を活用しながら、定期試験、レポート、フィールド実践、研究論文、プレゼンテーションなどにより学位授与の方針に示す能力の修得状況を評価する。

現代こども学科

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

ディプロマ・ポリシーに掲げた到達目標の達成に向けて、学年進行による系統性を考慮してカリキュラムを編成する。また、子どもの権利条約を踏まえて、こども学を【生きる】【守られる】【育つ】【参加する】の 4 つの領域から構成されるものとして捉え、各領域に関連する専門教育科目を配置する。

本学科は小学校･幼稚園教員免許課程並びに保育士養成課程を有し､こどもを取り巻く様々な社会問題への深い関心と確かな理解に基づいて、未来を担うこどもが大切にされる社会をつくるために必要となる資質・能力を持った専門職を育てるカリキュラムも編成する。

【体系性】

・初年次には同志社女子大学の教育理念に基づき、「キリスト教・同志社関係科目区分」「外国語科目区分」「共通学芸科目区分」「スポーツ・健康科目区分」「データサイエンス・AI 科目区分」を配置し、豊かな教養と感性を養う。

・専門教育科目を「導入科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「ゼミナール科目」に区分し、こども学の基礎からこども学の専門的な学び、そしてこども学の発信へと系統的に科目を配置する。これらの学修を通して、基礎的知識・技能から実践的知識・技能の修得へと学びを深める。

【教育内容】

こども学を、4 つの領域【生きる】【守られる】【育つ】【参加する】で構成されるものとし、各領域に 2 つのユニットを設ける。具体的には、【生きる】には《こどもと発達》《こどもと福祉》を、【守られる】には《こどもとケア》《こどもと多様性》を、【育つ】には《こどもと教育》《こどもと社会》を、【参加する】には《こどもと遊び》《こどもと表現》を設け、計 8 つのユニットに専門教育科目を配置する。

それぞれの領域には次に掲げる教育内容を設定する。

【生きる】では、こどもの発達、健康、福祉に関する知識を理解し、こどもを取り巻く社会のウェルビーイングを高めるために必要な実践力を身に付ける。

【守られる】では、こどもを取り巻く環境や課題についてグローバルな視点で理解を深め、国内外の多様なこどもに応じた支援に関する知識・技能を身に付ける。

【育つ】では、こどもの保育・教育に関する歴史的変遷やこどもを取り巻く社会状況を理解し、こどもの教育と社会に関する専門的な知識・技能を身に付ける。

【参加する】では、こどもと遊び、表現、身体性に関する知識について学び、それらを実践する技能を身に付ける。

・初年次には、「キリスト教・同志社関係科目」「共通学芸科目」「スポーツ・健康科目」「データサイエンス・AI 科目」などを配置し、幅広い豊かな教養と情報リテラシーを修得し、キリスト教主義に根ざした人格を養う。

・導入科目では、こども学の基礎として、こども学の領域と総合性を理解し、大学での学修方法と研究アプローチなどの基礎的知識を修得するため、「基礎演習」と「現代こども学概論」を配置する。

・入門・概論科目では、現代社会に生きるこどもについての豊かな知識を身に付け、国内外の多様性や歴史的変化に対する関心を育むために、初年次に「こどもの発達心理学」

「教育とこどもの社会史」「遊びの社会学」、2 年次に「世界のこども政策」「こども産業論」などを配置する。
・応用・各論科目では、こども学に関する高度な専門的知識・技能を学修する。
【生きる】には「こども家庭福祉」「こどもと人間関係」など、【守られる】には「多文化共生とこども」「特別支援教育」「世界の貧困問題とこども支援」など、【育つ】には「教職論」「保育者論」「教育技術と方法（ICT の活用を含む）」「こどもデータサイエンス」など、【参加する】には「保育内容総論」「こどもの遊び実践論」「こどもとアート」などを配置する。これらの科目を通して、批判的思考、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力・マネジメント能力、情報リテラシー、創造的に想像する能力を身に付ける。
・実践的な学びとして、初年次に「フィールドワーク入門」、2 年次に「海外こども事情Ａ」「海外こども事情Ｂ」「コミュニケーションデザイン」、3 年次に「インターンシップⅡ」を配置し、体験を通して様々なキャリアについて学び、社会貢献に向けた自主的・自立的行動力を身に付ける。また、保育の内容・方法、保育の指導法、小学校全科に関わる各教科の内容と指導法などの科目を配置し、専門的な実践力を高める。
・ゼミナール科目では、初年次に「こども学演習」を位置づけ、こども学をさらに深く探究的に学び、キャリアの実現に向けた総合力を身に付ける。「応用演習Ⅰ」「応用演習Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」では、大学で学んだ理論や知識、スキル、体験などと実社会とを関連付け、自らの研究プロジェクトを立ち上げ、卒業研究の成果を発信するためにプレゼンテーション能力を身に付ける。
・免許資格については、保育士資格、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許、中学校・高等学校教諭一種免許（英語）の取得に関わる科目を配置し、こどもの支援に関する専門的な知識・技能を修得するとともに、専門的職業人として生涯にわたって自律的に学び続ける態度を身に付ける。
【教育方法】
・学修内容に応じて、講義、演習、あるいは実験・実習などの授業形態を採用する。
・双方向型の授業、および、主体的な学びを保証するため少人数クラスを組織し、適宜グループワークを取り入れる。またワークショップやフィールドワーク、プロジェクト活動など体験や対話を重視した学びを行う。学生同士や教員とのディスカッションを通して、分析力、思考力、創造力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを身に付ける。
・保育や各教科の指導法では、模擬保育や模擬授業などに取り組み、実践力を高めるとともに変化対応力や自己管理力を身に付ける。
【学修成果の測定方法】
・シラバスに到達目標、成績評価方法および成績評価基準を明示し、各授業に置いて、授業に取り組む態度やグループワークに対する姿勢などを含めて適宜ルーブリックを示しながら、小テスト、定期試験、レポートなどにより学位授与の方針に示す能力の修得状況を評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
社会システム学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
現代社会学部社会システム学科は, 女性のライフコースが専門性に立脚していくつか形成される 21 世紀の新しい社会システムにおいて, これからの女性が進出すると予想される分野を視野に入れて 5 つのコースを設け, 専門的な能力を開発していく。この教育目標を達成するため, 入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・社会に関連する科目を幅広く学習している者。
・高校卒業程度の外国語運用能力を身に付けている者。

【思考・判断・表現】
・社会の様々な問題を自ら発見し,科学的な手法を通じてその解決を探求しようとする者。
・学んだ知識を適切にまとめて,社会に向けて発信する力を身に付けようとする者。
【関心・意欲・態度】
・変化する現代社会における関心を持つ者。
・外国語を使ったコミュニケーション能力を通じて,国際理解を推進しようとする者。
・ビジネスや法律の専門的知識を持って,公的機関や民間企業等で活躍したいと考えている者。
・京都をはじめとする地域社会の文化,観光のあり方に関心を持つ者。
・文化的多様性について関心があり,国の内外で貢献したいと考えている者。

現代こども学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
現代社会学部現代こども学科は,こどもに関わる専門的内容を修得して世界の見方を広げるとともに,課題の探究を通して,あらゆる分野で必要な＜問題解決能力＞と＜コミュニケーション能力＞を身に付けることを目指している。これらの力を用いて,未来を担うこどもが大切にされる社会をつくる人材を養成することを目標としている。この教育目標を達成するために,入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・基礎学力として,高校で履修するすべての科目の勉学に励んだ者。
・とりわけ,幼稚園や小学校の教職課程, 保育士養成課程を履修する予定の人は,国語・英語などの人文科学,地歴・公民などの社会科学,理科・数学などの自然科学のみならず,音楽・美術・書道などの芸術や保健体育などの健康スポーツ科学などにも関心を持ち,それらの学習を深めておくこと。
【思考・判断・表現】
・学際的な視野や,総合的な判断力,創造力,表現力を身に付けたいと考えている者。
・自分の思いや考えを適切にまとめ,こどもや関係者に伝えていく発信力を育むことのできる者。
・こどもを取り巻く現代社会に対して,自分なりの問題意識に基づいて問いを立て,調べたり考えたりすることに前向きに取り組むことができる者。
【関心・意欲・態度】
・本学科で推進する人と人とが互いに心をくばる「ケア」関係のなかで,自分を成長させたいと願う者。
・こどもを取り巻く国内外の環境や社会問題を,自分のこととして捉え,その解決に向かう手だてを複数考える意欲がある者。
・こどもをはじめ,地域や職場の多様な世代の人々と協働するために自らが果たすべき責任があることを自覚し,考えたことを実現化しようと具体的な行動をとろうとする者。
・世界的な視野に立って,人類や自然の共生に関心のある者。

学部等名　薬学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
薬学部
人材養成目的
薬学部は、建学の理念を踏まえ、リベラル・アーツ教育に基づいた豊かな教養、キリスト教主義に基づいた思いやりと倫理観を備え、国際的に通用する高度な専門性を発揮する能力を高めることにより、薬学の発展に寄与することのできる人材を養成することを目的とする。

薬学部　医療薬学科

人材養成目的
医療薬学科は、最先端の薬学領域である医療や創薬現場で活躍できる研究能力をもち、幅広い教養と人間性、国際性を兼ね備えた、高度医療に対応できる薬剤師を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
医療薬学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
同志社女子大学薬学部は，建学の精神に基づき，「キリスト教主義教育」，「国際主義教育」，「リベラル・アーツ教育」の三つの教育理念のもと，他者を理解し思いやる心を持ち，薬学を通して人々の健康増進と福祉および医療の発展に真心をもって貢献できる優れた資質・能力を有する人物の養成を教育の目的とする。
その目的を達成するための特色あるカリキュラムを通して，全学共通の学位授与の方針に基づき，知識・理解，関心・意欲・態度，表現・技能・能力に関して，以下の基準に達している者に学士（薬学）の学位を授与する。
【知識・理解】
・豊かな教養と薬学の専門知識を修得し，これらを医療・福祉・公衆衛生に利活用することができる。
【関心・意欲・態度】
・他者を思いやる心を持ち，患者・生活者を中心に行動することができる。
・同志社女子大学の建学の精神や教育理念を理解し，自らの行動を常に省察して自己研鑽に励む意欲を有している。
【表現・技能・能力】
・薬剤師の責務を自覚し，強い責任感と倫理観を持って，患者や地域住民に医療を提供することができる。
・他者を理解して自己を実現するための相互理解力を持ち，患者・生活者・医療者と良好な人間関係を構築することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
医療薬学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
【体系性】
・教育理念である「キリスト教主義教育」「国際主義教育」「リベラル・アーツ教育」を実践するため，「キリスト教・同志社関係科目区分」「外国語科目区分」「共通学芸科目区分」「スポーツ・健康科目区分」「データサイエンス・ＡＩ科目区分」を配置する。
・専門教育科目を「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「卒業研究」に区分し，学年進行とともに基礎科学から臨床へと発展するよう段階的に配置する。
【教育内容】
（豊かな教養と薬学の専門知識）
・医薬品の多様な特性を理解するために，1 年次より薬学の基礎となる物理，化学，生物を学ぶ。これらを基盤とした薬物治療を実践するため，薬学教育モデル・コア・カリキュラム令和４年度版で示されている学修領域「医療薬学」「衛生薬学」等に関する科目を配置する。
・科学的思考力を修得するために，2～3 年次にわたり各領域の実習科目を配置する。
・高度な専門知識と科学的根拠に基づいた問題発見・解決能力を身につけるため，3 年次秋学期～6 年次春学期に「薬学研究」を設置する。
（他者を思いやる心）

・1 年次より「聖書」を学修し，本学宗教部が主催する年間のキリスト教関連行事や礼拝への参加を促すことにより，他者を思いやる，いわゆる「慈しみの心」を涵養する。
・患者・生活者本位の視点で行動するためには，医薬品の知識はもちろんのこと，様々な社会制度についての情報を収集し，正しく活用する能力が不可欠である。これらの能力の修得のため、「医薬品情報学」「医療システム論」「データサイエンス・ＡＩ基礎」等の科目を設置、医薬品に係る社会的側面や収集した情報の適切な活用を内容として取り扱う。
・患者の視点に立って医療を考えるという観点から，「早期体験学習」では車椅子体験や高齢者疑似体験を内容に取り扱う。

（建学の精神とそれに基づく生涯にわたり研鑽する姿勢）

・本学創立以来受け継いできたキリスト教の教えに基づく「自らのためだけでなく，他者のために学び生きる」という矜持をもって医療に貢献する素養を涵養するために，「キリスト教・同志社関係科目」を配置する。
・3 年次以降の薬学研究では，省察と適切なフィードバックにより主体的な研究活動を強く促し，生涯にわたる自己研鑽の礎を育む。加えて，学術大会，学位論文発表会，薬学部主催の講演会などへの参加を奨励し，卒業後も研鑽を積んでいる薬剤師の活動を知る機会を設ける。

（薬剤師としての自覚と倫理観）

・薬剤師の責務を認識し，倫理観を醸成するため，「臨床薬学概論」「臨床医学概論」「医療倫理入門」「薬と社会」「薬事関連法規・制度」「医薬品の社会規範」などの科目を配置する。これらの科目で培った責任感や倫理観をもって患者中心の医療を実践する態度を身に付けるため，「プレ臨床薬学実習Ⅰ」「プレ臨床薬学実習Ⅱ」「病院実務実習」「薬局実務実習」で参加・実践型の実習を行う。

（他者との相互理解と多職種連携）

・チーム医療を実践するために，「臨床医学入門」，「臨床医学概論」，「看護・介護学概論」などの科目において，多職種間の相互理解と連携・協働の必要性を学修する。
・「早期体験学習」および「セルフメディケーション・在宅医療特論」においては，看護学部との多職種連携教育を実施することにより，専門職間の相互理解と協働へ向けての意識づけを行う。

【教育方法】

・講義科目では，シラバスに基づいて教科書・ノート・配布プリント又は Web 授業支援システム（愛称：マナビー）を利用し，小テストやレポート提出を活用して授業内容の定着を図る。
・２年次から４年次まで半期ごとに演習科目を設置し，分野横断的な学修を展開することにより，個別の分野における知識を有機的につないでアウトプットする思考力を身に付け，現実に直面する課題解決を可能とする応用力を向上させる。
・「薬と社会Ⅰ」「薬と社会Ⅱ」等医療倫理を涵養する科目では，スモール・グループ・ディスカッション（SGD）も活用し，修得した知識や意見の発信力や検証力を身に付ける。
・実験実習科目では，実験で得られた結果を整理して分析し，考察することにより，分析力や思考力を，レポートや口頭試問を通して論理的な文章作成能力を身に付ける。また，「プレ臨床薬学実習Ⅰ」「プレ臨床薬学実習Ⅱ」では，臨床現場を模倣した環境下で薬剤師業務を行い，学外の病院・薬局における実務実習において必要となる実践的知識を身に付ける。・「病院実務実習」「薬局実務実習」では，医療現場での実践を通して薬物治療の実践的能力を身に付ける。
・卒業研究では，全ての学生を各研究室に配属し，担当教員の指導の下，3 年次から 6 年次までの間，薬学領域の様々な研究課題に取り組む。専門的な実験技能を修得するだけでなく，分析力や思考力，プレゼンテーション力，さらには計画立案・実行力，変化対応力，リーダーシップ，責任感と自己管理力，協調性など，社会人あるいは医療人として求められる資質を広く醸成するとともに，研究マインドを有する問題解決型の薬剤師を養成する。そのうえで，得られた最終成果を論文にまとめ，卒業論文発表会においてプレゼンテーションを行う。

【学修成果の測定方法】
・学期末試験やレポート等で対象科目の総合的な到達度を評価する。
・卒業研究や「プレ臨床薬学実習Ⅰ」「プレ臨床薬学実習Ⅱ」「薬局実務実習」「病院実務実習」等の科目では，ルーブリック表を用いて観点別の到達度を多角的に確認し，総合的に評価する。
・ディプロマ・ポリシーの達成度については，上記の各科目の成績やルーブリックに加え，学習成果物のポートフォリオ，P-MEX 等を用いて，年度毎に総合的な到達度をアドバイザー教員と学生が共に評価・確認する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
医療薬学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
薬学部医療薬学科は,医療人としての薬剤師の養成を教育目標の基本とし,学生一人ひとりが持っている才能を生かして,責任感を持って社会に貢献できる女性薬剤師を育み,日々進歩する医療にあって,高度な薬学の知識と技能を有し,豊かな人間性を備えた薬剤師を養成する。このために次のような素養を持つ人物を求める。
【知識・技能】
・指数・対数関数の計算,統計及び微積分に関する基礎的内容を理解・習得している者。
・無機化学及び有機化学に関する基礎的内容を理解・習得している者。
・生物学に関する基礎的内容を理解・習得している者。
・日本語や英語文章について基礎的な読解力及び表現力を習得している者。
【思考・判断・表現】
・生命の仕組みや病態に対する医薬品の物理化学的性質と作用などに関する専門的知識を身に付けようとする者。
・実験・実習・研究を通して薬剤師として求められる実践的な技術,コミュニケーション能力,問題発見・解決能力を身に付けようとする者。
【関心・意欲・態度】
・薬と医療,及び健康について強い関心を持つ者。
・将来,医療人である薬剤師として,医療現場， 製薬企業,行政など様々な分野において,人々の健康や福祉に貢献したいという強い意欲を持つ者。
・人としての基本的な社会的マナーと豊かな人間性を兼ね備えた者。
・相手の立場を理解し,相手を思いやる心を持ってコミュニケーションがとれる者。
・知的好奇心と学習意欲を持ち,自己研鑽に努力を惜しまず,地道な努力を継続していける者。

学部等名　看護学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
看護学部
人材養成目的
看護学部は、建学の理念を踏まえ、リベラル・アーツ教育に基づいた豊かな教養、キリスト教主義に基づいた思いやりと倫理観を備え、国際的に通用する高度な専門性を発揮する能力を高めることにより、わが国の保健・医療や福祉分野の充実・発展に寄与することのできる人材を養成することを目的とする。

看護学部　看護学科
人材養成目的
看護学科は、保健、医療、福祉等の場で活躍できる質の高い看護実践能力をもち、幅広

い教養と人間性、国際性を兼ね備えた、質の高い看護職者を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
看護学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
看護学部看護学科は，全学共通の学位授与の方針に基づき，知識・理解，関心・意欲・態度，表現・技能・能力に関して，次の基準に達している者に学士（看護学）の学位を授与する。
【知識・理解】
・豊かな人間性の基礎となる学際的な幅広い見識を身に付けている（豊かな人間性）。
・看護に必要な専門的知識を体系的に身に付けている（看護実践に必要な知識）。
・健康や暮らしに関わる法律・制度文化に関する知識を身に付けている（社会貢献に必要な知識）。
・グローバルな視点をもち保健・医療・福祉の情報を収集できる外国語（英語）の基礎的知識を身に付けている（情報収集・分析のための知識）。
【関心・意欲・態度】
・生涯を通じて自発的な能力開発を継続的，発展的に行おうとする意欲を身に付けている（自己研鑽・キャリアデザイン，主体的学修）。
・医療の高度化や看護ニーズの多様化等の変化に対応しようとする姿勢を持っている（変化に対応しようとする姿勢）。
・多様な価値観や信条および生活背景を有する人々を尊重するとともに，人に寄り添う態度を身に付けている（多様性の理解，寄り添う態度）。
・看護職としての倫理観を備え，看護実践能力を向上させようとする意欲を有している（倫理観）。
・地域社会や国際社会の発展を追求し，主体的に社会貢献する姿勢を身に付けている（社会貢献）。
【表現・技能・能力】
・科学的・批判的思考に基づいた判断能力や課題解決能力を修得している（課題解決力）。
・対人関係を形成するためのコミュニケーション能力を修得している（コミュニケーション力）。
・保健・医療・福祉の場において，多職種間で連携・協働する能力を修得している（連携・協働する能力）。
・成長発達や健康状態に応じた，根拠に基づく看護実践能力を身に付けている（看護実践能力）。
・保健・医療・福祉に関する情報を収集・整理・分析し，目的に応じて活用できる能力を修得している（情報収集・分析力，ヘルスリテラシー）。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
看護学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
看護学部看護学科のカリキュラムにおいては，ディプロマ・ポリシーに掲げた卒業時の到達目標の達成にむけて，1 年次では看護の対象となる人間を包括的に理解するための基礎的知識と看護技術，態度を，2 年次には健康と看護方法に関する知識と看護技術，態度を修得する科目を配置する。3 年次には臨地での看護実習を通して看護実践能力を養い，4 年次には，実務に即した看護実践能力を修得しその評価や卒業研究を通して看護を探求し，卒業までに高度な看護実践能力を身に付けるカリキュラムを編成する。
【体系性】

・看護学部看護学科の専門教育科目は，「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「卒業研究」に区分し，学年進行とともに基礎分野から看護専門分野へと段階的に発展するように配置している。
・全学共通科目は，全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに，他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。

【教育内容】

・「基礎教育科目区分」では，看護実践に必要となる人体の専門的知識を系統的に理解し身に付けるために，初年次には「体のしくみⅠ」「体のしくみⅡ」「基盤病理学」「微生物学・免疫学」「基礎栄養学」「基礎薬理学」を，2年次には，「外科疾病・治療学」「内科疾病・治療学」「こころのしくみと保健医療」「成育医療学」を配置している。地域で暮らす人々と家族の健康や暮らしに関わる法律・制度・文化の理解のために「看護と法律」，保健・医療・福祉に関する情報を目的に応じて収集・分析・活用するために「疫学」「公衆衛生学」を配置している。
・「入門・概論科目区分」では，多様な価値観を有する人々を尊重する倫理観や豊かな人間性を身に付け，あらゆる場で様々な健康状態にある人々を看護する体系的な知識を修得するため，初年次には，「看護学概論」，2年次には，「成人看護学概論」「精神看護学概論」「高齢者看護学概論」「母子保健看護概論」「公衆衛生看護学概論」を配置している。
下記の目標を達成するために，「応用・各論科目区分」に看護基礎科目，看護展開科目，看護探求科目，臨地実習科目を設けている。
・多様な価値観・信条の人々を理解し，社会の中で保健医療福祉チームの一員として多職種と協働し切れ目のない看護を実践するための基礎的知識を体系的に身に付ける。
・看護職者として，人々の人権を尊重し擁護する倫理的な態度，生涯を通じて主体的に学修し自己研鑽し続ける意欲と態度，多様な場に応じて柔軟に対応する態度を身に付ける。
・看護実践能力および看護の対象者となる人々や関連職種との信頼関係を構築するためのコミュニケーション能力を身に付ける。
・看護基礎科目では，初年次に看護実践の基盤となる「基礎看護方法論Ａ」「基礎看護援助演習Ａ」，2年次には専門的な思考過程や技術を修得するための「基礎看護方法論Ｂ」「基礎看護援助演習Ｂ」「看護過程論」を配置している。
・看護展開科目では，2年次では，成長発達，健康状態並びに場に応じた臨床判断を行うための基礎的能力やコミュニケーション能力を修得するために「地域・在宅看護論」「成人急性期看護援助論」「成人慢性期看護援助論Ａ」「精神看護援助論Ａ」「高齢者看護援助論Ａ」「健康教育論」「国際保健」，3年次には，「成人リハビリテーション期看護援助論」「がん看護援助論」「成人慢性期看護援助論Ｂ」「精神看護援助論Ｂ」「小児看護援助論Ａ」「小児看護援助論Ｂ」「ウィメンズヘルス援助論Ａ」「ウィメンズヘルス援助論Ｂ」「高齢者看護援助論Ｂ」「地域・在宅看護援助論Ａ」「地域・在宅看護援助論Ｂ」，4年次には「国際看護活動論」を配置している。
・看護探求科目では，初年次から段階的に，看護実践能力を身に付けるために看護実践総合演習ⅠからⅣを配置している。医療の高度化や情報通信技術(ICT)への対応および多様なニーズに応じて倫理的に行動するために「看護倫理・情報学」，組織管理論の修得をめざし「看護マネジメント」を配置している。
・臨地実習では，関連領域科目で学修した理論・知識・技術を活用して，臨地で看護を実践し，看護職者に必要な能力や態度を身に付けるために，1年次には「基礎看護学実習Ⅰ」「地域看護学実習」，2年次には，「基礎看護学実習Ⅱ」「地域・在宅看護実習Ⅰ」，3年次には，専門分野別実習，4年次には，総合実習を配置している。
・「卒業研究」では，研究倫理を理解し，専門的な研究を行うための基礎的な能力を修得する科目とし，3年次には「卒業研究Ⅰ」，4年次には，「卒業研究Ⅱ」「卒業研究Ⅲ」を配置している。
・看護学部看護学科の卒業に必要な単位を修得すれば看護師国家試験受験資格が与えられる。さらに，保健師課程の単位を修得すれば，保健師国家試験受験資格が与えられる。

また，養護教諭課程の単位を修得すれば，養護教諭一種免許状が与えられる。
・共通学芸科目・外国語科目では，看護学の基盤となる豊かな人間性を育み，看護の対象となる多様な人々を理解するとともに，グローバルで多様な視点で情報収集し分析する力を身に付けるための科目を配置している。

【教育方法】
・すべての科目区分において，必要な知識を準備させ，また受講で得た知識を定着させるために，教科書・ノート又は本学の学習支援システム（通称：マナビー）を利用して，授業内容を予習・復習させる。
・講義系科目においては，予習・復習による学習効果を高め，知識の到達度を定期的に確認するために小テストの実施やレポートを課す。学期末試験において対象科目の総合的な到達度を確認する。
・演習系科目では，専門的な知識や科学的根拠に基づいた看護技術を修得できるよう少人数のクラスやグループを編成し指導している。看護技術の修得や知識の定着に向けて，授業時間のみならず主体的な学修（技術練習や国家試験対策含む）を支援するためにプラクティカル・サポートセンターを設置し，インストラクターを配置している。
・「基礎教育科目区分」「応用・各論科目区分」においては，臨地実習および国家試験に向けてe-learningを導入し，必要な専門的知識を定着させるとともに，国家試験問題等の定期配信と理解度の確認，成績管理を行う。
・「応用・各論科目区分」の看護展開科目では，コミュニケーション力や臨床判断能力を高めるために，学習進度にあわせたグループワークやロールプレイ，シミュレーション学習等のアクティブラーニングを積極的に取り入れる。
・臨地実習では，準備性を高めるために医療安全や感染予防，個人情報管理並びにチーム医療における連携・協働について学修するオリエンテーションを設けている。少人数のグループ編成を行い，学生には実習指導者と担当教員が協同しながらきめ細かな指導を実施する。実習進度に伴う教育内容の深化に配慮し，各科目担当教員が有機的な連携を図りながら指導を進める。
・「卒業研究」では，研究マインドを涵養するために卒業研究Ⅰ，卒業研究Ⅱ，卒業研究Ⅲの科目進行に伴い，情報収集・分析力，ヘルスリテラシー・思考力，計画立案・実行力，プレゼンテーション能力等を段階的に学修する。卒業研究ⅡからⅢの少人数ゼミにより教員指導のもとでテーマを決定し，卒業研究論文を完成させる。1年間の継続的な取り組みを通して，実行力や変化対応力，責任感と自己管理能力など社会人として求められる能力を身に付けさせる。

【学修成果の測定方法】
・講義系科目においては，出席・授業に取り組む態度，小テストや定期試験，レポート提出等の結果を勘案して，講義内容の理解，学修達成度を測定して総合的に評価する。
・演習・実習系科目においては，出席・授業に取り組む態度，グループワークでの貢献度，レポートやプレゼンテーションに基づいて総合的に評価する。
・看護実践能力の修得並びにコミュニケーション能力，医療者としての倫理観・態度に関しては，技術テスト，レポート内容を主観的評価(自己評価)・客観的評価（教員評価）により評価する。
・臨地実習については，実習に取り組む態度や実習目標の到達度について実習指導者と密接に連携をとり各担当教員が総合的に評価する。
・卒業研究においては，共通のルーブリックをもとに文献検索，看護研究計画作成，調査実施，論文作成，プレゼンテーションから指導教員が到達を総合的に評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
看護学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
看護学科は,高度な知識と技術に基づく,多様な看護ニーズに対応できる看護実践能力を備え,医療現場におけるチーム医療に参画できる「質の高い看護師」を養成することを基本とし,少子高齢社会の看護, 医療,保健等に関するさまざまな社会的要請にこたえる人材を養成することを目標とする。この教育目標を達成するために,入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・高等学校で学習するレベルの基礎的な知識・読解力を備えた者。
【思考・判断・表現】
・科学的思考に基づいた判断能力や課題解決能力を発揮し,保健, 医療, 福祉等のさまざまな場において,ヒューマンケアに基づく看護の実践を目指す者。
【関心・意欲・態度】
・本学の教育理念と,看護学部看護学科の教育目標に魅力を感じる者。
・生命を大切に思い,人間の尊厳を尊重し,豊かな人間性を育むことのできる者。
・知的好奇心と学習意欲を持ち,自己研鑽に努力を惜しまない者。

学部等名　表象文化学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
表象文化学部
人材養成目的
表象文化学部は、建学の理念を踏まえ、日本語と英語についての理解を深め、その運用能力を高めるとともに、言語芸術のみならず、舞台演劇など総合芸術においても表現されるそれぞれの国の文化を深く理解する能力と効果的に伝達する能力を身に付け、国際的に活躍できる人材を養成することを目的とする。

表象文化学部　英語英文学科
人材養成目的
英語英文学科は、高度な英語運用能力を基盤として４つの分野（言語・文学・コミュニケーション・文化）における専門的な知見と、問題を見出し解決する力、主体的に自らの将来を切り拓くことのできる力、広く国際的な視野をもって、自文化と他文化の架け橋となり、社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

表象文化学部　日本語日本文学科
人材養成目的
日本語日本文学科は、日本語学・日本語教育・近現代文学・古典文学・日本文化を五つの柱として、それぞれの領域をバランスよく学ぶとともに、各領域で育んだ関心や興味を更に発展させ、多角的な視点から日本の表象文化に迫り、その本質を理解できる力を身に付けることによって、常に自分で考え行動し、自分を表現できる真の国際人を養成することを目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
英語英文学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
表象文化学部英語英文学科は,全学共通の学位授与の方針に基づき,知識・理解,関心・意欲・

態度,表現・技能・能力に関して,次の基準に達している者に学士（文学）の学位を授与する。
【知識・理解】
（英語圏の文学についての理解）
・英語圏の文学作品やその歴史的変遷について十分理解している。
（英語圏の文化についての理解）
・英語圏の国々の文化・歴史・社会についての基礎的な知識を持っている。
・英語圏の文化と日本の文化との共通点や相違点について理解している。
（言語のしくみについての理解）
・言語自体の成り立ちと現代社会におけるその役割について理解している。
・統語,語彙,発音など英語と日本語の言語構造のそれぞれの特徴について理解している。
（コミュニケーションのしくみについての理解）
・英語と日本語によるコミュニケーションの共通点や相違点について理解している。
・社会言語的な観点から文化とコミュニケーションの関係性について理解している。
（幅広い知識）
・表象文化に関する基礎的な知識や専門分野以外の幅広い知識を持っている。
・ドイツ語，フランス語，中国語，スペイン語，イタリア語，ハングルのいずれかに関する基礎知識を持っている。
【関心・意欲・態度】
（関心）
・世界で生じる様々な社会問題や異文化に関する強い関心を持っている。
（意欲）
・自らの置かれた立場で,リーダーシップを発揮しようとする意欲を持っている。
・自らのキャリアをデザインし実現しようとする強い意欲を持っている。
（態度）
・相手の立場を尊重し,相手を理解しようとする態度を身に付けている。
・異なる文化や価値観の相手の意見を理解しようとする柔軟な態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】
（英語運用能力）
・英語で書かれたり話されたりする多様な素材を理解する高度な読解･聞き取り能力や,理解したことをもとに,自分の考えを論理的に分かりやすく表現できる高度な英語能力を持っている。
・TOEIC®を 1 年次から 3 年次まで全学生が受験し,最終的に学年平均点が 600 点以上になることを目標とする。
・学科の学びに必要なコンピュータ活用力を身に付けている。
（コミュニケーション能力）
・相手の立場や意見を尊重しながら,自らの意見や考えを分かりやすく表現できる力を持っている。
（自己実現力）
・自己の英語能力を常に把握し伸ばす方法を考える力を持っている。
・自己の英語能力を発揮しつつ,社会に貢献する力を持っている。

日本語日本文学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
表象文化学部日本語日本文学科は,全学共通の学位授与の方針に基づき,知識・理解,関心・意欲・態度,表現・技能・能力に関して,次の基準に達している者に学士（文学）の学位を授与する。
【知識・理解】
・日本の文学・ことば・文化の基礎を,広く体系的に理解している。
・日本の文学・ことば・文化のいずれかに関する深い専門的知識を修得している。

・専門分野以外に幅広い分野の教養を持っている。
・英語運用能力を有するとともに,ドイツ語,フランス語,中国語,ハングルのいずれかに関する基礎知識を持っている。

【関心・意欲・態度】
・多角的な視点から日本文化に迫り,その本質を理解しようとする態度を身に付けている。
・自国の文化とともに異文化にも関心を抱き,理解しようとする柔軟な態度を備えている。
・自分の考えを持ち,自分を表現できる真の国際人としての態度を養っている。
・生涯にわたって学び,真理探究することで今後の自己形成につなげていくことができる態度を培っている。
・社会に関心を持ち,社会への貢献を意識して物事に取り組む姿勢を身に付けている。
・各種の学びをキャリアの形成に活かしていくことができる態度を身に付けている。

【表現・技能・能力】
・自ら問題を設定し,それらの問題を解決するために必要な情報を収集, 整理し,実証的,論理的,多角的に物事を考えることができる。
・論理的に思考し,その結果を適正な日本語を用いて分かりやすく伝えることができる。
・資料と体験に即して地道に考え,本質に迫る洞察力を身に付けている。
・様々な形態を持つ古今の基礎的な日本語文献を読み解くことができる。
・日本語の文学的な読解,及び文学的な文章表現による伝達を試みることができる。
・状況に応じて適切に日本語を運用でき,その運用がなぜ適切であるかについて客観的に説明することができる。
・日本語や日本文化を客観的に捉え,日本語を母語としない人に説明することができる。
・芸術的な表現を鑑賞することができ,興味に従って,自らも創り出すことができる。
・必要に応じて,日本語教育に関する専門的知識・技能を運用する能力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
英語英文学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
表象文化学部英語英文学科のカリキュラムの最大の特徴は,高度な英語運用能力を身に付けるとともに,その基礎の上に,「文学」「文化」「言語」「コミュニケーション」という4つの専門分野を学生に自由に選択させ,質の高い学びを達成することができる点にある。本学科では,ディプロマ・ポリシーに掲げた卒業時の到達目標を達成できるよう,最終学年の卒業研究を集大成としてカリキュラムを編成している。

【体系性】
・本学科の専門分野の科目は「学部共通科目区分」「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」「ゼミナール科目区分」により段階的に配置されている。
・「学部共通科目区分」及び「応用・各論科目区分」の京都に関する科目には,表象文化学部の2学科がそれぞれの特徴を生かして開講する科目を置いている。
・全学共通科目に関しては,全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに,他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。
・日本語日本文学科の「日本語教育プログラム」科目を体系的に履修し,修了認定を受けた学生には卒業時に「副専攻修了証」が授与される。

【教育内容】
(1) 基礎教育科目区分
・英語の4技能（Speaking, Listening, Writing, Reading）を訓練する科目をバランス良

く履修し,2 年次,3 年次の科目において更に高度な内容へと発展させていくことによって,英語で書かれたり話されたりする多様な素材を理解する高度な読解・聞き取り能力や,理解したことをもとに,自分の考えを論理的に分かりやすく表現できる高度な英語能力を身に付ける。
・英語情報処理の科目を履修することにより,学科の学びに必要なコンピュータの活用力を身に付ける。
(2)　入門・概論科目区分
・英語圏の文学,文化についての科目を履修することにより,英語圏の文学作品やその歴史的変遷について理解を深めると同時に,英語圏の国々の文化・歴史・社会についての基礎的な知識を身に付ける。
・言語とコミュニケーションに関する科目を履修することにより,言語自体の成り立ちと現代社会におけるその役割や,統語,語彙,発音など英語と日本語の言語構造のそれぞれの特徴,英語と日本語によるコミュニケーションの共通点や相違点,及び社会言語的な観点からの文化とコミュニケーションの関係性について理解する。
(3)　応用・各論科目区分
・比較文化に関する科目を履修することにより,英語圏の文化と日本の文化との共通点や相違点についての基礎的な知識を身に付ける。
・英語の実用能力を伸ばし,英語を使った職業選択を見据えた科目を履修することにより,自己の英語能力を発揮しつつ,社会に貢献する力を身に付ける。
・キャリアに関する科目を履修することにより,自らのキャリアをデザインし実現しようとする強い意欲を身に付ける。
(4)　ゼミナール科目区分
・2 年次～4 年次のゼミナール科目において,レポート作成や口頭発表の訓練をすることにより,相手の立場や意見を尊重しながら,自らの意見や考えを文面や口頭で分かりやすく表現できる力を身に付ける。
(5)　学部共通科目及び共通学芸科目区分
・学科の必修単位として設置されている共通学芸科目や学部共通科目を履修することによって,表象に関する基礎的な知識や専門分野以外の幅広い知識を身に付ける。
(6)　外国語科目区分
・学科の必修単位として設置されている外国語科目を履修することによって,ドイツ語,フランス語,中国語,スペイン語,イタリア語,ハングルのいずれかに関する基礎知識を身に付ける。
(7)　その他
・初年次から 3 年次までに TOEIC®-IP の団体受験の機会を数回設け,学生たちに自己の英語能力を常に把握し伸ばす方法を考える力を持たせ,最終的に学年平均点が 600 点以上になることを目指す。
・現代社会の諸相についての背景知識を学ぶことにより,世界で生じる様々な社会問題や異文化に関する強い関心を養う。
・2 年次より設置される英語のみで授業が行われる AES (Accelerated English Studies) を履修することにより,海外留学や外資系企業での就業にも通用するレベルの英語運用能力を身に付ける。
・中学校教諭一種免許状（英語）,高等校教諭一種免許状（英語）の教職課程を設置している。
・2 年次より設置される教職課程科目を履修することにより,英語教員になるための知識と実践力を身に付ける。
・副専攻として設置されている「日本語教員課程」の科目を履修することにより,国内外で日本語を教える能力を身に付ける。
【教育方法】
・全学年において,グループでの共同作業の機会を持つ授業を設け,異なる文化や価値観の相手の意見を理解しようとする柔軟な態度や,相手の立場を尊重し,相手を理解しようとする態度,及び自らの置かれた立場で,リーダーシップを発揮しようとする意欲を養う。

・基礎教育科目においては,同じトピックについて4 Skills を学ぶことにより学習効果を上げる。特に Speaking を少人数クラスで実施することにより,ひとりひとりが英語を使う場面が増える。
・基礎教育科目においては,CALL 教材が自宅からもアクセス可能であり,基礎教育科目の授業内容に組み込むことにより,反転授業の観点から,アクティブ・ラーニングに取り組む。
・応用・各論科目は日本語で実施する科目だけでなく,「Topics in English」や「Studies in English」などの英語で実施する科目により,英語のみで講義を理解し考える力を身に付ける。
・特にオーラルコミュニケーション能力に関しては,1 年次～3 年次において共通のパフォーマンス課題についての発表の場を持つことにより,各自の能力の伸張状況を確認することができる。
・4 年次にはそれまでに学んだ内容を基礎に,春学期末のポスターセッション,秋学期末の卒業研究発表会を活用して,4年間の集大成となる質の高い研究を各自がすすめるとともに発表方法を磨く。

【学修成果の測定方法】
・英語スキル科目に関しては,平常試験及び定期試験で英語力を測定する。科目により学生の相互評価を参考にすることもある。
・英語力に関する測定に関して,外部評価試験である TOEIC Listening & Reading Test に加え TOEFL®(ITP) を数度受験する。これらの結果は,協定・セメスター留学に応募する際の参考資料にもなる。
・特に話す・書く能力を測定するためには,外部評価試験である TOEIC Speaking & Writing Tests や OPIc (Oral Proficiency Interview-computer) の学内受験の機会を提供し (任意受験) ,各自が英語発信力を確認する。
・講義科目においては,定期試験,レポートによる評価に加え,グループワークでの貢献度,発表内容などについて評価する。
・4 年次ゼミでは,卒業研究 (論文や演劇) を,論理性,説得力,内容の独自性などの多様な基準を含むルーブリックを活用することにより評価する。

日本語日本文学科

■カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

表象文化学部日本語日本文学科のカリキュラムは,「表象文化及び日本語日本文学の 5 領域 (日本語学・日本語教育・近現代文学・古典文学・日本文化) ,さらにその周辺領域にわたる幅広い学び」と,「卒業論文執筆につながる専門性の高い学び」との両輪で構成されている。

【体系性】
・本学科の専門分野の科目は,「導入科目区分」「基礎科目区分」「応用・各論科目区分」「ゼミナール科目区分」「卒業論文」と段階的に配置されている。
・「学部共通科目区分」,及び「応用・各論科目区分」中の「京都研究」科目群には,表象文化学部の 2 学科がそれぞれの特徴を活かして開講する科目を置いている。
・全学共通の幅広い分野の科目は「共通学芸科目区分」「キリスト教・同志社関係科目区分」「外国語科目区分」「スポーツ・健康科目区分」に配置されているほか,より広い視野を拓くため,多様な他学部他学科の科目や他大学の科目を履修する機会を提供している。
・英語英文学科の「英語教育プログラム」科目を体系的に履修し,修了認定を受けた学生には卒業時に「副専攻修了証」が授与される。

【教育内容】
・本学科の専門分野の科目に関しては,日本の文学・ことば・文化についての全般的知識を身に付け広く体系的に理解するため,日本語の様々な側面や代表的な日本文学作品に触れることでそれらの面白さを知る「基礎科目」を必修とする。また,他言語や他の表現様式との対照,及び京都という都市とのつながりにおいて日本語日本文学を多角的に捉えて理解し,さらには自文化とともに他文化にも関心を抱き,理解しようとする柔軟な態度

を身に付けるため,英語英文学科との共通科目である「学部共通科目区分」の科目,及び,「応用・各論科目区分」中の「京都研究」科目群を設置している。一方,1 年次の 5 領域それぞれの導入科目,及び,3 学年にわたるゼミナール科目という,卒業論文を見通した自覚的な積み上げを可能にする科目群により,日本の文学・ことば・文化のいずれかに関する深い専門知識を修得する。

・初年次教育の中心である「導入科目区分」及び「基礎科目区分」の科目では,大学での学びに必要な基礎的な能力を習得するほか,5 分野で扱う内容とアプローチの方法を,参加型授業を通して幅広く学びながら,各分野の面白さを知る。

・「応用・各論科目区分」の科目は,本学科の専門分野の 5 本の柱である「日本語学」「日本語教育」「近現代文学」「古典文学」「日本文化」の基幹科目 及び,「表象と表現」「京都研究」の科目群で構成されている。本科目群には,資料や体験に即して地道に考え,本質に迫る洞察力を養うため,講義科目だけでなく実践的科目を多分に配置している。さらに「応用・各論科目区分」で履修すべき 44 単位の内，24 単位以上を基幹科目の 5 分野から修得し,深い学びと広い学びを体系的かつバランスよく進めることで,多角的な視点から日本文化に迫り,その本質を理解しようとする態度も養う。

・「基幹科目」の「日本語学」科目群では，現代日本語の語彙や文法，運用等の知識を深めることで，状況に応じて適切に日本語を運用でき，また日本語の構造や運用について客観的に説明できる力を養う。日本語運用能力の向上はキャリア形成上の有用性を意識しながら学習を進める。「日本語教育」科目群では，日本語や日本文化を客観視する学びや日本語指導の実践的練習を通して，多文化共生社会に貢献する姿勢や，日本語を母語としない人に日本語や日本文化を説明する力を養う。「近現代文学」「古典文学」科目群では，様々な形態を持つ古今の基礎的な日本語文献の解説や講読を通して，それらを読み解く力，文学的な文章表現による伝達を試みる力を養うとともに，芸術的な表現を鑑賞する力を養う。「日本文化」科目群では，日本文学と深い関連を持つ様々な古今の日本文化について正しく理解し，分析し，その魅力を味わう力を養う。

・「表象と表現」科目群では,表象としての言語という視点に立って日本語を捉え,朗読や編集,身体表現といった芸術的な表現を自らも創り出す体験を通して,感性を磨き,表現能力を豊かにする。また,「京都研究」科目群では地の利を活かし,フィールド・ワークなどの生きた京都探求により日本語日本文学をアクティブに体感する。

・「ゼミナール科目区分」では,各領域に分かれた 2 年次の基礎演習,3 年次の応用演習,4 年次の卒業研究という 3 学年にわたるゼミナール科目により専門的知識や技術を自覚的に積み上げる中で,自ら問題を設定しそれらの問題を解決するために必要な情報を収集,整理し,実証的,論理的,多角的に物事を考える力を養成する。また,その集大成として卒業論文を作成することで,論理的に思考し,その結果を適正な日本語を用いてわかりやすく伝える力を確立する。

・中学校教諭一種免許状（国語）,高等校教諭一種免許状（国語）の教職課程を設置している。

・キャリア教育の場の一つとして,国際交流団体での実務を経験する「インターンシップⅡ」を「基幹科目区分」に配置している。また,学内・国内外の各種プログラムに参加し,実際の日本語教育現場で実践を経験する科目も同科目区分に配置している。さらに,日本語教師養成課程，英語教育プログラム（副専攻）を設置しており,必要に応じて,キャリア形成を意識しながら日本語教育や英語教育に関する専門的知識・技能が修得できる。

・全学共通科目により,専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付け,広い視野と想像力を養うとともに豊かな人間性を涵養する。

・外国語に関しては,英語運用能力を身に付けるとともに,ドイツ語,フランス語,中国語,ハングルから 1 言語の基礎知識を修得する。

【教育方法】

・「導入科目区分」の科目では,アクティブ・ラーニングの手法を用い,大学生としての学びに必要な基礎的スキルや，コミュニケーションのマナーを学ぶことを目的として各種の学習活動を行う。社会で必要となる主体性,コミュニケーション能力,協調性を伸ばすことも意識するよう促し,初年次教育の段階から学習活動を通して社会に関心を持ち,社

会に貢献することを意識する姿勢を育み,キャリア意識の醸成にもつなげる。
・「ゼミナール科目」は,グループワーク,発表,ディスカッションを中心に主体的学習を進める。3 年次では,それまでの成果の中間発表として,ポスターセッションを実施する。自らが設定した問題について追究し,自らの考えを構築し発信する作業であるこれらの主体的学習活動を通じ,自分の考えを持ち,自分を表現できる真の国際人としての態度や,生涯にわたって学び,真理探求することで今後の自己形成につなげていくことができる態度をも培う。

【学修成果の測定方法】
・講義科目においては,平常試験や定期試験,レポートによる評価に加え,本学の Web による学習支援システム（愛称：マナビー）での課題提出や発表,グループワークなど授業中の取り組みについて評価する。
・卒業研究ゼミでは,論文作成の過程における取り組み状況を評価する。卒業論文に関しては,研究方法や形式,構成,結論など多様な基準により評価し,主査及び副査を置いて審査を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）

英語英文学科

■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

表象文化学部英語英文学科は，英語 4 技能（「聞く,話す，読む，書く」）の徹底したトレーニングを効果的なクラスサイズで行うことにより,学生が高度な英語運用能力を身に付けるように指導し,英語というツールを用いて世界とつながり,国内外の社会に貢献できる人材を育成することを目標としている。さらに,単なる言語のスキル学習にとどまることなく,言語を人間の表象手段として,また文化伝達の主要な媒体として取り上げ,学生たちに言葉を学ぶ意味と意義を理解させようと試みている。具体的には,英米の文学・文化・言語・コミュニケーションの分野における学びを表象という大きなくくりの中で理解できることを目指している。この教育目標を達成するために,入学者には以下のような人物を求める。

【知識・技能】
・英語の基礎力,特に文法・構文・語彙等の知識と発音に対する感性をしっかりと身に付けている者。

【思考・判断・表現】
・固定観念にとらわれることなく,多元的視野から問題にアプローチすることのできる柔軟な思考能力を持っている者。

【関心・意欲・態度】
・言語が成立している社会（歴史・地理など）,また言語によって表現されている文化（文学・宗教など）といった背景知識の必要性を認識している者。

日本語日本文学科

■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

表象文化学部日本語日本文学科は,日本語学・日本語教育・近現代文学・古典文学・日本文化を五つの柱として，それぞれの領域をバランスよく学ぶとともに，多角的な視点から日本の表象文化に迫り，その本質を理解できるようになることを目標としている。また，幅広い知識の習得と興味の探求によって,このグローバル社会のなかで,常に自分で考え行動し,自分を表現できる真の国際人の養成を目標としている。この教育目標を達成するために,入学者には以下のような人物を求める。

【知識・技能】
・高等学校卒業レベルの国語に関する知識（漢字，語句，文学史，古文単語等）を持つ者。

【思考・判断・表現】
・物事を論理的に考える力を育むことができる者。
・自らの考えを分かりやすい日本語で表現できる者。

【関心・意欲・態度】
・つねに旺盛な知的欲求と探求心を持っている者。
・日本語という言語の特質と機能, あるいはその優れた表現としての日本文学に強い関心を抱いて, 日本文化を広く深く理解することに意欲を持つ者。

学部等名　生活科学部

教育研究上の目的（公表方法：
https://assets.dwc.doshisha.ac.jp/5717/4296/4691/250401_gakusoku.pdf）

（概要）
生活科学部
人材養成目的
生活科学部は、建学の理念を踏まえ、あらゆる生活場面及びその背景を科学的な分析の対象とし、社会・人文科学的及び自然科学的な手法での教育・研究をとおして、人間生活学科と食物栄養科学科それぞれの学科の専門分野に立って社会貢献できる人材を養成することを目的とする。

生活科学部　人間生活学科
人材養成目的
人間生活学科は、人文科学・社会科学・自然科学の方法を用いて家族・家庭生活を中心とする人間生活を対象とした研究・教育を行い、生活をめぐる自然・社会・人間・文化に対する科学的な認識力と実践能力を有した生活者であるとともに、企業・行政・団体・学校などで生活のスペシャリストとして活躍できる人材を養成する。

生活科学部　食物栄養科学科
人材養成目的
食物栄養科学科は、主に自然科学的方法によって食と栄養に関する実践的かつ総合的な教育・研究を行い、幅広い教養と科学的な思考力を身に付けた人材を育成することを目的とする。
食物科学専攻では、講義に加え、豊富な実験・実習を通して、多様な食の価値を科学的に追究する。食品学・調理学・栄養学の３分野を総合的に学ぶことにより、企業・機関・学校など、「食」に関するさまざまな領域で活躍できるスペシャリストを養成する。
管理栄養士専攻では、保健、医療、福祉、教育等の分野で活躍できる管理栄養士としての幅広い知識と応用力を高めることにより、専門職としての倫理観を備え、食と栄養を通じて人々の健康と幸福に貢献できるプロフェッショナルを養成する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
人間生活学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
生活科学部人間生活学科は, 全学共通の学位授与の方針に基づき, 知識・理解, 関心・意欲・態度, 表現・技能・能力に関して, 次の基準に達している者に学士（生活科学）の学位を授与する。
【知識・理解】
・人々の生活を客観的に捉える広い視野と科学的思考に基づく専門的知識を併せ持ち,「すまい」「よそおい」「つながり」の 3 領域を軸として，生活をデザインすることができる，すなわち，より豊かな生活を想い描きその実現に向けて具体的な方針を立案，計画することができる高度な専門的知識を体系的に獲得している。

・生活に関わる広範な学問領域における基本的な知識を獲得している。
・「すまい」に関連する高度な専門知識を体系的に獲得している。
・「よそおい」に関連する高度な専門知識を体系的に獲得している。
・「つながり」に関連する高度な専門知識を体系的に獲得している。
・複数の領域に関連する専門知識および生活全般に関連する専門知識を獲得している。
・専門分野以外に幅広い分野の教養を有している。
・英語運用能力を有している。
・ドイツ語，フランス語，中国語，ハングルのいずれかに関する基礎知識を有している。
【関心・意欲・態度】
（生活に関する関心）
・生活の中で直面する諸事象やそれに伴う諸課題への強い関心を持っている。
（生活に関する諸問題解決に向けた意欲・態度）
・生活に関する諸問題解決に向けた強い意欲を持っている。
・生活に関する諸問題を多面的に探究し，解決に向けて実践する態度を身に付けている。
（自らのキャリア・デザイン形成に対する意欲）
・生活に関する諸問題を探究し解決することを通して，自らのキャリアをデザインしていく意欲を持っている。
【表現・技能・能力】
（表現）
・生活に関する諸事象や諸問題をイメージし，具体的に解決策等を指摘できる。
・生活に関する諸事象や諸問題をイメージし，かたち（作品）として産出できる。
（技能・能力）
・本学科の一連の学びの中で習得した知識・技能を活用し，生活をデザインできる能力を獲得している。
・生活に関する諸問題を検討し，得られた成果をプレゼンテーションできる技能や能力を持っている。

食物栄養科学科
■ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）
生活科学部食物栄養科学科は，全学共通の学位授与の方針に基づき，知識・理解，関心・意欲・態度，表現・技能・能力に関して，次の基準に達している者に学士（生活科学）の学位を授与する。
食物科学専攻
【知識・理解】
科学的基盤に立ちつつ，食文化的な理解も含めた広い視野を持つ「食」のスペシャリストとして，食を多面的・総合的に捉えられるよう，食品学・調理学・栄養学について以下の内容を理解し，基礎から応用までの知識を体系的に獲得している。
（食品学）
・食品の構成成分とその分析方法
・加工・貯蔵における食品成分の変化
・食品の物性及び成分との関係
・微生物の一般性状と食品への利用法
・食品成分の栄養・機能性と保健機能食品への活用
（調理学）
・調理過程における食品成分の変化
・各食品素材の特性を生かす調理法
・安全性及びおいしさを高める調理法
（栄養学）
・食べ物として摂取された栄養成分の体内での変化と活用
・栄養が健康の保持・増進，疾病の予防に果たす役割
（幅広い教養等）

・専門分野以外の幅広い分野の教養
・英語運用能力
・ドイツ語, フランス語, 中国語, ハングルのいずれかに関する基礎知識
【関心・意欲・態度】
（食に関する関心）
・食生活, 食産業, 食環境, 食文化, その他食に関するあらゆる事象と課題に関心を持っている。
（意欲・態度）
・上記事象を科学的な視点から捉え, 課題の解決に向けて意欲的に取り組む態度を身に付けている。
・食品に関する諸問題を探究することを通して, 自らのキャリアをデザインしていく意欲を持っている。
【表現・技能・能力】
（技能）
食品に関する以下の技能を身に付けている。
・基本及び応用調理技術と加工技術
・化学的ならびに機器を用いた分析手法
・物性測定及び官能評価の方法
・バイオテクノロジーの基本技術
（表現・能力）
・本専攻で獲得した知識と技能を活用し, 食に関わる課題を科学的な視点から検討する能力, 及び得られた成果をわかりやすく報告・発表する表現力を持っている。

管理栄養士専攻
【知識・理解】
（食べ物と健康）
・食品学・調理学の基礎知識を持っている。
・食品の特性を生かした加工・調理方法を理解している。
・食品の安全性をふまえた食品の取り扱い方を理解している。
（人の栄養と健康）
・人体の構造と機能を理解している。
・疾病の成り立ちを理解している。
・人体の構造と機能に関する知識を基盤とした栄養学の知識を持っている。
・病態に関する知識と理解を基盤とした臨床栄養学を理解している。
・対象者に合わせた食事管理に必要な理論と知識を持っている。
・対象者に合わせた栄養教育に必要な理論と知識を持っている。
・対象者に合わせた栄養管理の基本を理解している。
・人の栄養に関する専門的知識を体系的に理解している。
（社会・環境と健康）
・社会・環境のなかの健康を理解するための公衆衛生学の知識を持っている。
・健康と食・栄養との関係についての専門的知識を基盤として, 統計的情報を理解している。
（幅広い教養等）
・専門分野以外に幅広い分野の教養を持っている。
・英語運用能力を有するとともに, さらに希望した者はドイツ語, フランス語, 中国語, ハングルのいずれかに関する基礎知識を持っている。
【関心・意欲・態度】
・食・栄養からみた健康問題に強い関心を持っている。
・管理栄養士としての職業倫理を理解したうえで、専門的知識・技術を進んで学ぶ意欲を持っている。
・学んだ知識と技術を統合的に用いて, 病院、福祉施設、事業所、保健所・保健センター

等において食・栄養に関する問題を解決しようとする態度を身に付けている。
【表現・技能・能力】
・科学的な根拠に基づいて,実験・調査結果を適切に読解・分析する力を身に付けている。
・病院、福祉施設、事業所、保健所・保健センター等において管理栄養士として必要なコミュニケーション力を身に付けている。
・栄養状態の評価に基づいた栄養管理のための基礎的な技能を持っている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
人間生活学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
【体系性】
・専門教育科目を「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」「ゼミナール科目区分」と段階的に配置する。基礎教育科目，入門・概論科目は本学科の学びの基礎として設置し，応用・各論科目は，「すまい」，「よそおい」，「つながり」という 3 つの領域を中心に，生活に関わる専門知識を学際的に獲得できるように組み立てる。それらを統合した体系的な学びの上に，ゼミナール科目では生活をデザインできる能力，すなわち，より豊かな生活を想い描きその実現に向けて具体的な方針を立案，計画できる能力の獲得を目指す。
・全学共通科目に関しては， 全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに， 他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。
【教育内容】
・学科教育への導入として,「基礎教育科目」及び「入門・概論科目」を設けている。「基礎教育科目」では,専任教員が担当し,新入生が 10 名程度の少人数編成で受講する「人間生活学基礎演習」を春学期に組み込み,大学教育の基礎的導入に加え,大学生活への初期適応の支援を行う。またこの演習を利用して,4 年間の履修展望や卒業生との交流プログラムを試みている。また,「入門・概論科目」を設けることにより,本学科の学びの領域全般を鳥瞰できるようにしている。
・専門教育科目として,「応用・各論科目」及び「ゼミナール科目」を設置している。「応用・各論科目」には 2・3 年次に科目が設置され,3 領域(すまい， よそおい,つながり)に含まれる科目，および，複数の領域に関連する科目や生活全般に関連する科目を履修することができる。さらに，全ての領域において 実習・演習科目を系統的に配置し，実践−技能的な学びも可能としている。「ゼミナール科目」では，3-4 年次の一貫演習(応用演習Ⅰ， Ⅱ， 卒業論文)を行っている。この演習は,専任教員が担当し,各学年とも 10 名程度の少人数編成で行われる。4 年次末には卒業論文発表会を行い,各演習及び各学生の成果を相互に確認する。
・全学共通科目により,専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付け,広い視野と想像力を養うとともに豊かな人間性を涵養する。
・外国語に関しては,英語運用能力を身に付けるとともに,ドイツ語,フランス語,中国語,ハングルから 1 言語の基礎知識を修得する。
・中学校教諭一種免許状（家庭）,高等校教諭一種免許状（家庭）の教職課程を設置している。
【教育方法】
・講義・演習・実習の形式にかかわらず,事前の準備学習や受講後の復習を徹底させるために,教科書・参考図書の活用やノートテーキングに加え,ICT を活用した学習支援システム による双方向型の学びのシステムを活用する。
・各授業形態の特徴に応じて,担当教員と受講学生の双方向コミュニケーションを活性化させ,各授業の教育目標への到達の円滑化をはかる。

・各授業形態の特徴に応じた課題を課すことにより,受講生それぞれの到達度を確認しながらすすめる。
・実習型授業や演習では,少人数クラスを基本として,教員–受講学生という軸に加え,受講学生同士の学習上の交流の促進をはかる。これにより,他の受講学生の習熟度を知ることによる動機づけの高揚や,他の受講学生に対する学習支援を喚起させ,学習効果全体を上昇させることができる。
・また，キャリア形成を促進するため人間生活学科の学びに特化した実習先での「インターンシップⅡ」を科目として開講し，実習先での学習体験等を下級年次生に公開する報告会を開催する。これにより，学科での学びと企業等での学びを連結することができる。
・3–4 年次一貫演習(応用演習Ⅰ,Ⅱ,卒業論文)では，各受講学生が専門的テーマを設定し,卒業論文発表会に向けて,研究に取り組む。これにより,情報収集,討論,プレゼンテーションなどに関わる諸技能が育成できる。また,フィールド・ワークの企画・実践なども含め受講生相互の交流に伴い,卒業後も必要とされるリーダーシップなどの社会的スキルを磨くことも可能となる。

【学修成果の測定方法】
・講義科目では,積極的な授業参加度,小テスト・定期試験,さらにレポートやノート提出などによる評価を総合して,講義内容の理解・学習達成度を測定する。
・実習・演習系科目では,各受講学生の遂行,集団課題での貢献度,個別のレポートや発表などによる評価を総合して,達成度を測定する。
・ゼミナール科目では，卒業研究への取り組みの状況，提出された成果，卒業論文発表会での発表などにより，各担当教員が総合的に評価する。卒業論文発表会では，専任教員全員と在学生の前で成果を発表するので，担当教員による評価の透明性が担保できる。
・本学全体で実施している授業アンケートや在学生アンケートによっても,受講学生が認知した授業の質を確認できる。

食物栄養科学科
■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）
食物科学専攻
【体系性】
・専門教育科目を「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」「卒業論文」と段階的に配置し,その中で食品学・調理学・栄養学を広く学ばせ,科学的基盤に基づいた「食」のスペシャリストを育成する。
・全学共通科目に関しては,全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに,他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。

【教育内容】
・「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」では,本専攻での専門的な学びに必要な科学的基礎を身に付ける。特に「生活科学概論」では初年次教育として,複数教員によるリレー方式の講義を受け,本専攻での 4 年間の学びの内容を概観すると同時に,大学での学習姿勢を身に付ける。
・「応用・各論科目」区分では,専門的な講義と豊富な実験・実習を通して,食物の特性や嗜好性を科学的に理解・追求するために必要な知識と技能を獲得する。
・「卒業論文」では,本専攻での学びの集大成として食に関する専門的な研究に取り組む。
・全学共通科目により、専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付け、広い視野と想像力を養うとともに豊かな人間性を涵養する。
・外国語に関しては、英語運用能力を身に付けるとともに、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルから１言語の基礎知識を修得する。
・中学校教諭一種免許状（家庭）、高等校教諭一種免許状（家庭）の教職課程、食品衛生監視員(任用資格)、食品衛生管理者(任用資格)、フードスペシャリスト、専門フードスペシャリストの諸課程を設置している。

【教育方法】

・受講内容を概観し,必要な知識を準備させるため,また受講で得た知識を定着させるために,シラバスに基づいて教科書・ノート又は本学の Web による学習支援システム（愛称：マナビー)を利用して,授業内容を予習・復習させる。
・授業では,教員から学生に問いかけ,学生間の議論を誘導するなど,アクティブ・ラーニングの要素も取り入れて授業を活性化させ,習得した知識や意見の発信力や検証力を育てる。
・小テストやノート・レポート提出などによって,復習効果を高め, 習得度を確認する。
・少人数クラスの実験・実習授業を実施する。協同学習やアクティブ・ラーニングの効果を利用して,食の専門知識理解を深め,実践的な技能を習得させる。得られた結果を分析・考察・まとめさせる過程で分析力や思考力を,レポート提出や口頭発表を課すことで論理的な文章作成やプレゼンテーション能力を育成する。また,このような過程を通して,情報機器や統計手法の活用法にも習熟させる。
・限られた人数ではあるが,食品関連企業などでのインターンシップや食品開発プロジェクトを経験させることで,専門内容の現場での実践経験を与えると同時に,キャリア教育の一環として職業や社会との接続を意識させる。学内で事前・事後指導を実施し,専攻内での公開報告会でプレゼンテーションさせる。
・「卒業論文」では履修生を各研究室に配属し,担当教員の指導の下,主にグループで食に関わる様々な課題に取り組ませる。一年間の持続的な研究活動により,配属研究室独自の高い技能を獲得させるだけでなく,分析・思考力やプレゼンテーション力,さらに計画立案・実行力,変化対応力,リーダーシップ,責任感と自己管理力,協同性など,社会人として求められる資質を広く涵養する。得られた最終成果を論文にまとめて指導教員に提出させ,学科主催の卒業論文発表会において専任教員と在学生の前で口頭発表させる。各研究室代表の学生からなる卒論委員会が,教員の指導の下,卒業論文発表会を運営する。これらのことにより,履修生全員に高い目的意識と継続意欲を持たせ,事後の達成感と自信を得させる。

【学修成果の測定方法】
・講義科目に関しては,積極的な授業参加度,小テスト及び定期試験の結果,さらにレポートやノート提出等を求める場合はそれらの評価結果も合わせて,講義内容の理解・学習達成度を測定する。
・実験・実習科目に関しては,個々のパフォーマンス,グループワークでの貢献度,提出されたレポートや発表の内容に基づいて総合評価する。
・「卒業論文」に関しては,上記研究活動に対する取り組み状況,提出された論文や発表の内容に基づいて,指導教員が総合評価する。また,卒業論文発表会では多数の専任教員と在学生の前で口頭発表させるため,その完成度が広く認知される。

管理栄養士専攻
【体系性】
・専門教育科目は「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」「卒業論文」と段階的に配置されている。
・管理栄養士学校指定規則に示される「専門基礎分野」の 3 分野と「専門分野」の 8 分野は,「基礎教育科目区分」「入門・概論科目区分」「応用・各論科目区分」に適切に配置されている。
  ・「専門基礎分野」には,次の 3 分野にそれぞれ講義と実験・実習を配置している。
    「社会・環境と健康」：3 科目の講義と 2 科目の実習
    「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」：7 科目の講義と 3 科目の実験・実習
    「食べ物と健康」：5 科目の講義と 4 科目の実験・実習
  ・「専門分野」には,次の 8 分野にそれぞれ講義と実験・実習を配置している。
    「基礎栄養学」：1 科目の講義と 1 科目の実験
    「応用栄養学」：3 科目の講義と 1 科目の実習
    「栄養教育論」：3 科目の講義と 1 科目の実習
    「臨床栄養学」：4 科目の講義と 2 科目の実習

「公衆栄養学」：2科目の講義と1科目の実習
「給食経営管理論」：2科目の講義と2科目の実習
「総合演習」：2科目の演習
「臨地・校外実習」：5科目の学外での実習

・全学共通科目に関しては,全学のカリキュラム・ポリシーに従って各科目区分に科目が設置されている。さらに,他学部他学科や他大学の多様な科目を履修する機会を提供している。

【教育内容】

・「基礎教育科目区分」と「応用・各論科目区分」を系統的かつ効率的に学修することで,基礎力に裏打ちされた応用力を涵養し、実践力のある管理栄養士を目指す。
・初年次教育として,「化学の基礎」「生物の基礎」「情報処理」を選択履修することで基礎力を強化する。
・キャリア教育として1年次から4年次にかけて専攻独自のオリエンテーションを複数回行い,専門職業人としての自覚・意識を涵養する。
・臨地・校外実習で病院,福祉施設, 事業所,保健所・保健センターにおいて管理栄養士業務の実際を経験するとともに,臨地での課題発見・解決に取り組む。
・「卒業論文」」を,学びの集大成と位置づけ,食・栄養に関する専門的な研究に取り組む。
・全学共通科目により,専門分野以外の幅広い知識と教養を身に付け,広い視野と想像力を養うとともに豊かな人間性を涵養する。
・外国語に関しては,英語運用能力を身に付けるとともに,ドイツ語,フランス語,中国語,ハングルから1言語の基礎知識を修得することができる。
・本専攻卒業により,管理栄養士国家試験受験資格が得られるとともに,栄養士免許,食品衛生監視員(任用資格),食品衛生管理者(任用資格),社会福祉主事（任用資格）を取得することができる。また,栄養教諭一種免許状の課程を設置している。

【教育方法】

・受講内容を概観し,必要な知識を準備させるため,また受講で得た知識を定着させるために,シラバスに基づいて教科書・配付資料又は本学の Web による学習支援システム （愛称：マナビー)を利用して,授業内容を予習・復習させる。
・授業では,教員から学生に問いかけ,学生間の議論を誘導するなど,アクティブ・ラーニングの要素も取り入れて授業を活性化させ,修得した知識や意見の発信力や検証力を育てる。
・小テストやノート提出,レポート提出などを行うことで復習効果を高め,習得度を確認する。
・少人数クラスの実験・実習を実施し,机上の知識にとどまらず専門知識の理解を深め,実践的な技術を学修させる。得られた結果を分析・考察・まとめの過程で分析力や思考力を,レポート提出や口頭発表を課すことで論理的な文章作成やプレゼンテーション能力を育成する。また,このような過程を通して,情報機器や統計手法の活用法を習熟させる。
・臨地・校外実習では,学外の施設において当該施設の管理栄養士から直接指導を受け,実践力を育むとともに変化対応力,自己管理力,自己実現力を養う。そのために,学内で事前・事後指導を行う。
・「卒業論文」では,学生を各研究室に配属し,担当教員の指導の下,食・栄養に関わる様々な課題に取り組ませる。一年間の持続的な研究活動により,配属研究室独自の高い技能を学修させるだけでなく, 計画立案力,分析・思考力やプレゼンテーション力, さらに実行力,変化対応力,リーダーシップ,責任感と自己管理力,協同性, 社会への情報発信力など,社会人として求められる資質を広く涵養する。得られた最終成果を論文にまとめて指導教員に提出させ,学科主催の卒業論文発表会において専任教員と在学生の前で口頭発表させる。各研究室代表の学生からなる卒論委員会が,教員の指導の下,卒業論文発表会を運営する。

【学修成果の測定方法】

・講義科目に関しては,積極的な授業参加度,小テスト及び定期試験の結果,さらにレポートやノート提出等を求める場合はそれらの評価結果も合わせて,講義内容の理解・学習達

成度を測定する。
・実験・実習・演習科目に関しては, 積極的な参加度, グループワークでの貢献度, レポートなどの提出物及び結果の発表内容に基づいて総合評価する。
・臨地・校外実習に関しては, 実習に取り組む態度や提出した課題内容について当該施設の管理栄養士と密接に連携して, 本専攻専任教員により, 報告会などを通じて総合的に評価する。
・「卒業論文」に関しては, 研究活動に対する取り組み状況, 提出された論文や卒業論文発表会での内容に基づいて, 指導教員が総合評価する。
・「卒業演習」に関しては 4 年間の学びの集大成として, 学修成果を評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty）

（概要）
人間生活学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
生活科学部人間生活学科は, 真に豊かで幸せな家庭生活・人間生活の確立及び人類の福祉の向上に貢献し社会で活躍する人材の養成を目指し，生活をデザインする能力，すなわち，より豊かな生活を想い描きその実現に向けて具体的な方針を立案，計画する能力の獲得を教育目標としている。この教育目標を達成するため, 入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・高等学校で学習するレベルの基礎的な知識・読解力を備えた者。
【思考・判断・表現】
・生活の中で直面する課題解決のため, 分析力や創造力を育むことのできる者。
【関心・意欲・態度】
・家庭から地域社会, 地球規模までの広い視野と, 生活の向上を目指す自主性・探求心を持つ者。具体的には以下の事項について強い興味や関心を持つ者。
・安全で快適な住まいおよび住生活
・快適で美しい装いおよび衣生活
・地域において人と人とが共にくらすためのつながり
・現代社会・文化が与えるこどもや家族への影響
・現代人がかかえる倫理やこころの問題

食物栄養科学科
■アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）
生活科学部食物栄養科学科は, 主に自然科学的方法によって食と栄養に関する実践的かつ総合的な教育・研究を行い, 幅広い教養と科学的な思考力を身に付けた人材を育成する。食物科学専攻では, 豊富な実験・実習を通して科学的な思考力と技術力を養い, 将来, 食品を扱う企業，機関, 中・高等学校など「食」に関するさまざまな領域で活躍できるスペシャリストを養成する。管理栄養士専攻では, 食生活の様々な要素を関連付け, 実験・実習を通してそれらを科学的に分析, 理解し, 将来, 保健所, 病院・福祉施設, 教育・研究機関、企業など, 保健・医療・福祉・教育等の分野で人々の生活の質の向上に貢献できる管理栄養士を養成する。この教育目標を達成するために, 入学者には以下のような人物を求める。
【知識・技能】
・高等学校の化学または生物の内容を理解・習得し, 入学後, 本学科のカリキュラムに沿って化学・生物両方の学習を継続できる基礎学力を持つ者。
【思考・判断・表現】
＜食物科学専攻＞
・食品学・調理学・栄養学を科学的な視点でバランス良く学び, 実験・実習における洞察力や論理的思考力を身に付けようとする者。
＜管理栄養士専攻＞
・栄養に対する科学的な知識や分析力と実践的な技術, 実験・実習における洞察力や論理的思考力を身に付けようとする者。
【関心・意欲・態度】
・人とのコミュニケーションを大切にし, 奉仕の精神に基づいて, 目標達成まで弛まぬ努力を続けることができる者。
・高い教養を身に付けて社会で活躍する意志を持つ者。
＜食物科学専攻＞
・食に対する幅広い関心を持つ者。
・本専攻での学習や経験で身に付けた知識や技術を生かして, 将来, 「食」に関するさまざまな領域で活躍したいと考える者。

＜管理栄養士専攻＞
・食生活と健康に対する強い関心を持つ者。
・本専攻での食や栄養に関する専門的な知識や技術を生かして, 将来, 保健・医療・福祉・教育・研究などの分野で人々の生活の質の向上に貢献したいと考える者。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/organization

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
学芸学部	－	21 人	7 人	0 人	5 人	0 人	33 人
現代社会学部	－	25 人	4 人	0 人	4 人	0 人	33 人
薬学部	－	23 人	1 人	0 人	14 人	6 人	44 人
看護学部	－	11 人	9 人	1 人	8 人	5 人	34 人
表象文化学部	－	11 人	6 人	0 人	4 人	0 人	21 人
生活科学部	－	18 人	7 人	0 人	0 人	0 人	25 人
教職課程センター	－	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	4 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
0 人	人	751 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法： https://research-db.dwc.doshisha.ac.jp/rd/html/japanese/index.html

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

1. ＦＤに関する組織

a. 本学では、教育開発支援センターを教務部内に設けて、ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）を推進している。教務部長のもとで教育開発支援センター長が、本学のＦＤを強力に推進する体制となっている。

b. 教育開発支援センター運営委員会が設置され、本学のＦＤに関して総合的に審議している。教育開発支援センター運営委員会は、教育開発支援センター長を委員長とし、教務部長および全学科の代表とともにＦＤに関する事項を審議し、提案している。

2. 本学のＦＤに関するプログラム

本学ではＦＤに関し、次のプログラムを実施し、全学的な教育力の向上に日々努めている。

a. ＦＤ Session
b. 授業に関するアンケート
c. 学部学科でのＦＤプログラム
d. 成績結果資料作成
e. 学外団体主催セミナー等への参加
f. ＦＤレポート
g. ディプロマ・ポリシーを起点としたＰＤＣＡサイクルによる教育の内部質保証

3. 各プログラムの詳細は、次のとおりとなっている。

a. ＦＤ Session（2023 年度より FD 講習会とアクティブ・ラーニング研究会を統合のうえ改名）
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_and_staff/support_center/fd_meeting
外部講師によるＦＤに関する講演を、ＦＤ Session（2023 年度より改名）として毎年１回開催している。本学の専任教員は全員参加が義務付けられている。

b. 授業に関するアンケート
・授業に関するアンケートを開始して 20 数年が経過している。授業に関するアンケートはこれまで授業の改善に貢献してきたが、昨今の授業に関するアンケートは、「授業改善」

「学習行動の把握」「到達度評価」の３つの目的のために実施されている。
・実施結果の詳細は本学 Web サイトで、学内アクセス限定で学生に公表されているが、概要については社会一般に公表されている。
・現在の授業に関するアンケートの質問内容は、次のとおりである。この質問は学期当初から学生・教職員に公開されているため、アンケートそのものが本学のあるべき教育内容に関するメッセージともなっている。

1. 授業内容はシラバスに合っていましたか。
2. 受講生の理解度を確かめながら授業が進められていましたか。
3. 授業レベルは自分に合っていましたか。
4. 教員からの一方向的な授業ではなく、教員と受講生または受講生同士の双方向性に工夫がされていましたか。
5. フィードバック（例　採点、添削、チェック後の返却、マナビーでのコメント、質問に対する回答など）は効果的に行われていましたか。
6. 言葉による説明だけではなく、受講生の理解を促進する工夫がなされていましたか。
7. 自主学習を促す工夫がなされていましたか。
8. 工夫してほしいと思ったことを選んでください（複数選択可、なしも可）。
   1. 分かりやすいパワーポイントや板書　2. 聞き取りやすい話し方
   3. 教科書や配布資料の活用　4. マナビーの活用　5. トラブルへの対応）
9. この授業全体として満足できる内容でしたか。
10. この授業の予習、復習、自主学習（授業時間 90 分を除く）に１週当たり平均どれくらい時間をかけましたか。
11. あなたはこの授業で積極的に意見を述べたり質問をしたりしましたか。
12. あなたはこの授業の分野又は関連分野の学習を更に深めたいですか。
13. あなたがこの授業を履修した理由は何ですか（複数選択可）。
   1. 授業内容に興味・関心があった　2. 授業方法に興味・関心があった
   3. 成績評価方法・基準に興味・関心があった　4. 先輩や友人等の勧め
   5. 卒業又は免許・資格の取得に必要だから
14. 到達目標を達成しやすいように指導がなされていましたか。
15. あなたは到達目標を達成できたと思いますか。
16. 17.
DWCLA10 の内、この授業の履修を通してその獲得や向上に役立ったと感じられるものをすべて選んでください（複数選択可、なしも可）。
   1. 分析力　2. 思考力　3. 創造力　4. プレゼンテーション力
   5. コミュニケーション力　6. リーダーシップ　7. 思いやる力
   8. 変化対応力　9. 自己管理力　10. 自己実現力
18. 遠隔での授業は滞りなく行われましたか。*遠隔授業が行われた場合のみ回答してください。

c. 学部学科でのＦＤプログラム
各学部学科において、毎年独自のＦＤに関する会合を開催している。それぞれの内容については、本学教育開発支援センターが発行している「FD レポート」にまとめられている。

d. 成績結果資料作成
教育開発支援センターでは、よりいっそう公正かつ厳格な成績評価が行われることを目指して、学期ごとに成績結果に関する次の資料を作成し、各教員や学部学科の責任者に配布している。これらの資料により、成績評価が適正であったかを振り返ることができる。
・各教員宛
　「教員別担当科目平均点分布・合格率」（学科平均との差異が分かる資料）
・学部学科責任者宛

「学科等別 科目・クラス別 合格者平均点分布」
「学科等別 科目・クラス別 合格率分布」
「科目クラス別平均点・合格率」
「授業別成績分布・合格率・平均点（高点順）」

e. 学外団体主催セミナー等への参加
本学教育開発支援センターでは、学外団体主催セミナー等を適宜Ｅメールで全専任教員に周知し、特に重要と思われるセミナー等については交通費を教育開発支援センターで負担している。
大学コンソーシアム京都が主催している年１回のＦＤフォーラムについては、原則として、各学科から２名以上の参加をお願いしている。

f. ＦＤレポート
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_and_staff/support_center/fd_pr
教育開発支援センターでは、年１回「ＦＤレポート」を作成して Web サイトで公表しており、１年間のＦＤ活動の概要を教職員に周知している。
主な内容は、次のとおりである。
・ＦＤ講習会内容（原則として全文掲載）
・アクティブ・ラーニング研究会内容（概要を掲載）
・アクティブ・ラーニングワークショップ内容（概要を掲載）
・各学部学科のＦＤ活動内容（概要を掲載）
・授業アンケート結果に関する総評
・ラーニング・コモンズ利用状況
・学外団体主催ＦＤセミナー等への参加状況等

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
学芸学部	325 人	332 人	102.2%	1,300 人	1,319 人	101.5%	人	人
現代社会学部	410 人	423 人	103.2%	1,640 人	1,739 人	109.7%	人	人
薬学部	125 人	139 人	111.2%	750 人	791 人	105.5%	人	人
看護学部	90 人	95 人	105.6%	360 人	367 人	101.9%	人	人
表象文化学部	270 人	313 人	115.9%	1,080 人	1,187 人	109.9%	人	人
生活科学部	230 人	250 人	108.7%	920 人	1,000 人	108.7%	人	人
合計	1,450 人	1,552 人	107.0%	6,050 人	6,403 人	105.8%	人	人

（備考）

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他

学芸学部	343 人 (100%)	24 人 (7.0%)	288 人 (84.0%)	31 人 (9.0%)
現代社会学部	407 人 (100%)	17 人 (4.2%)	377 人 (92.6%)	13 人 (3.2%)
薬学部	123 人 (100%)	3 人 (2.4%)	81 人 (65.9%)	39 人 (31.7%)
看護学部	91 人 (100%)	6 人 (6.6%)	84 人 (92.3%)	1 人 (1.1%)
表象文化学部	261 人 (100%)	6 人 (2.3%)	244 人 (93.5%)	11 人 (4.2%)
生活科学部	245 人 (100%)	15 人 (6.1%)	226 人 (92.2%)	4 人 (1.6%)
合計	1,470 人 (100%)	71 人 (4.8%)	1300 人 (88.4%)	99 人 (6.7%)
（主な進学先・就職先）（任意記載事項）				
（備考）				

c.修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
学芸学部	339 人 (100%)	297 人 (87.6%)	25 人 (7.4%)	17 人 (5.0%)	人 (%)
現代社会学部	410 人 (100%)	393 人 (95.9%)	13 人 (3.2%)	4 人 (1.0%)	人 (%)
薬学部	120 人 (100%)	106 人 (86.3%)	8 人 (6.7%)	6 人 (5%)	人 (%)
看護学部	94 人 (100%)	87 人 (92.6%)	1 人 (1.1%)	6 人 (6.3%)	人 (%)
表象文化学部	272 人 (100%)	243 人 (89.3%)	22 人 (8.1%)	7 人 (2.6%)	人 (%)
生活科学部	260 人 (100%)	242 人 (93.1%)	12 人 (4.3%)	6 人 (2.3%)	人 (%)
合計	1495 人 (100%)	1368 人 (91.5%)	81 人 (5.4%)	46 人 (3.0%)	人 (%)

（備考）学芸学部、現代社会学部、表象文化学部、生活科学部については転学部・転学科・転専攻試験により、入学者数を上回る結果となっています。

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）
各授業科目の授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画は、各科目のシラバスに記載されている。各シラバスの記載項目は、次のとおりである。

- FLT ナンバー
- 授業テーマ（任意）
- 授業の概要
- 到達目標
- 授業方法
- 各回の授業内容
- 事前事後学習等の内容
- 受講生へのメッセージやアドバイス（任意）
- フィードバックの方法
- 成績評価方法・基準
- 教科書（任意）
- 参考文献等（任意）
- 獲得が期待される基礎的・汎用的能力（DWCLA10）
- 教員との連絡方法

各シラバスは、各学部学科の責任者及び教務部によって、ディプロマ・ポリシーの到達目標との関係が適切であるか、授業内容・方法や評価方法や基準が適切であるかなどをチェックされている。主なチェック項目は、次のとおりである。

- ガイドラインに沿ったものであるか
- ディプロマ・ポリシーと各科目の到達目標の関係に問題がないか
- 学部学科等の教育内容に照らして適切な内容であるか
- 授業計画、成績評価方法・基準が適切か
- 免許・資格関係の場合は法令や規則等に沿った内容であるか

授業計画（シラバス）は、毎年３月上旬に次年度の開講科目すべてについて、本学 Web サイト上に公表する。認証制限はかけていないため、誰でも閲覧することが可能である。
https://kyomu-web.dwc.doshisha.ac.jp/cam3/top.do

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

学修の成果に係る評価に関する方針及び基準は、次のとおりである。

1. 学修成果の把握に関する方針
   a. 小テスト、平常テストを可能な限り実施し、学生の理解度を把握するとともに知識等の定着を図るよう心掛ける。
   b. 可能な限りポートフォリオを活用して、学修成果の可視化を心がける。
   c. 事前事後学習、提出物、授業への参加度、グループワークでの貢献度などにより学習意欲を積極的に評価する。

2. 学修成果の評価に関する方針
   a. 厳格な成績評価のため、100 点法での評価及び学生への成績開示を維持する。
   b. 到達目標ごとに成績評価方法及び成績評価基準を設け、何がどの程度できればどのような評価となるかについて学生に明示する。
   c. 到達度のみで評価することを極力避け、学修のプロセスをも重視する。
   d. ルーブリック等を活用して、公平かつ説明可能な成績評価を心がける。

3. 成績評価方法・成績評価基準
   a. 厳格な成績評価に基づく単位認定のため、本学では次のとおり精緻な成績評価方法と成績評価基準を全授業担当者に求めている。
   b. 具体例は次のとおりである。

定期試験	**%	到達目標○○に関する知識や到達目標▽▽に関する理解度により評価する。到達目標△△の理解度と、到達目標□□を論理的に説明できるかを基準とする。
レポート	**%	到達目標◇◇を理解した上で、自分がどの立場を取るのかを明確にし、その理由を、説得力をもって説明できるかを基準とする。 到達目標◎◎に関する調査結果のまとめの仕上がり度合と、それぞれの評価についてどの程度独自の視点があるかを基準とする。
発表、討論	**%	グループ発表での自分の役割とその達成度、討論では到達目標◎◎を踏まえた上で発言しているかを評価する。 準備学習とグループワークでの到達目標◆◆の態度・意欲を評価する。
授業への参加度	**%	積極的に授業に参加し、到達目標●●ができるようになったかを評価する。

卒業の認定基準は、次のとおりである。

1. ディプロマ・ポリシーの構成
   a. 本学のディプロマ・ポリシーの構成は、本学の３つの教育理念に基づく本学全体のディプロマ・ポリシーと各学部学科のディプロマ・ポリシーとの２つの部分で構成されている。
   b. 全学部分のディプロマ・ポリシーは、本学の３つの教育理念を受けて、キリスト教主義教育、国際主義教育、リベラル・アーツ教育について規定されている。

c. 学部学科及び専攻単位でのディプロマ・ポリシーは、学生が身に付けるべき資質・能力を「知識・理解」「関心・意欲・態度」「表現・技能・能力」の３領域に分けて、それぞれの課程の目的に即して明確に規定している。

d. ディプロマ・ポリシーの全文は、履修要項や本学 Web サイトで学内外に公表されている。
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/admission_policy/faculty

2. 卒業の認定に関する方針を踏まえた卒業認定プロセス

a. 個々の授業科目の到達目標には、カリキュラムマップに従いディプロマ・ポリシーの到達目標が含まれている。

b. そのため、個々の授業の単位を修得するということは、ディプロマ・ポリシーの到達目標を１つずつ達成していることになる。卒業に必要な単位をすべて修得するということは、ディプロマ・ポリシーの到達目標を達成したことになる。

c. このように、卒業に必要な単位をすべて満たし、ディプロマ・ポリシーの到達目標を達成するとともに、必要な在籍年数を満たした学生を、教授会の議を経て、学長が卒業（学位授与）を認定している。

3. ディプロマ・ポリシーを起点とした内部質保証

a. 全学及び学部学科単位での教育の内部質保証のため、それぞれの課程単位でＰＤＣＡサイクルにより、ディプロマ・ポリシーの到達目標が適切であるか、到達目標達成のための指導方法が適切であるか、達成度の測定方法が適切であるかなどを自己点検・評価し改善に努めている。

b. 定性的な能力の測定については、学生を対象とした「授業に関するアンケート」や学生を対象として包括的なアンケートを実施して学生の自己評価に関する結果を集約している他、授業担当教員からは「授業振り返りシート」で教員としての自己点検・評価を集約している。

c. これらの教員による自己点検・評価と学生による自己評価をも参考にして、卒業生の質保証につながる教育の内部質保証を実践している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
学芸学部	音楽学科 演奏専攻	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
	音楽学科 音楽文化専攻	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
	メディア創造学科	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位。
	国際教養学科	124 単位	(有)・無	年間 49 単位
現代社会学部	社会システム学科	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
	現代こども学科	132 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
薬学部	医療薬学科	186 単位	(有)・無	各学期 30 単位
看護学部	看護学科	128 単位	(有)・無	1 年次は年間 49 単位。 2～4 年次は各学期 28 単位
表象文化学部	英語英文学科	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
	日本語日本文学科	124 単位	(有)・無	
生活科学部	人間生活学科	124 単位	(有)・無	年間 49 単位。1 学期間の上限は 28 単位
	食物栄養科学科 食物科学専攻	124 単位	(有)・無	
	食物栄養科学科 管理栄養士専攻	138 単位	(有)・無	1 年次は年間 49 単位。 2～4 年次は各学期 28 単位

ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）	1. 学生選考基準基準としての利用 奨学金授与学生の選考、各種プログラムへの参加学生の選考、成績優秀学生の表彰、就職のための推薦、留学先大学の決定などのための選考など、学業成績を基準とした学生の選考には、ＧＰＡが十分に活用されている。 2. 学業不振学生の早期発見と成績不振学生への指導 a. 学期ごとに学生に通知する「成績通知書」に、科目ごとのＧＰ(Grade Point)、当該学期のＧＰＡ(Grade Point Average)、入学以来の累積ＧＰＡ、及びＧＰＡの学期ごとの推移を掲載している。これにより、学生本人だけではなく、学部学科でも個々の学生の成績の推移などを把握することができるようになっている。 b. 学期ごとに全学生の単位修得状況やＧＰＡが、一覧表形式で教務部から学部学科に通知しており、学部学科では単位修得状況やＧＰＡの低下が見られる学生をいち早く把握できるようになっている。 c. さらに、学期ごとに学科学年ごとの累積ＧＰＡ分布グラフを作成し、学生全員に通知している。学生はこのグラフと自らの成績を照らし合わせることで、自分の成績上の位置づけを知ることができ、今後の学習のための指標とすることができるようになっている。 d. 学期ごとに学生の成績をその保護者に郵送しているため、学部学科と保護者が共に成績を早期に把握することが可能となっており、成績不振学生への指導を速やかに行うことが可能となっている。一部の学部学科では、成績不振学生に保護者を加えた、いわゆる三者面談を行って、問題点の把握と解決に努めている。
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）	資格取得の状況、学生の在学中の学修時間の傾向、成長実感・満足度などについては、以下のような状況である。 1. 免許・資格等取得状況（2024 年 3 月卒業者） 本学で取得可能な免許・資格及び各免許・資格取得者数 https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/license/possible/results 2. 学修時間の傾向 授業に関するアンケートや「在学生を対象とした学修・生活に関する実態調査」により学修時間の傾向を調査している。 公表方法：本学 Web サイトにおいて PDF 形式にて公開 （授業に関するアンケート） https://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_and_staff/support_center/quest/questionnaire_report （在学生を対象とした学修・生活に関する実態調査） https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/survey

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/about/public_info/facilities

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	年次	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
学芸学部	音楽学科演奏専攻	1年次	1,159,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,419,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,318,000円	0円	310,000円	教育充実費、実験実習料
	音楽学科音楽文化専攻	1年次	1,061,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,321,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,218,000円	0円	310,000円	教育充実費、実験実習料
	メディア創造学科	1年次	950,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,210,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,048,000円	0円	370,000円	教育充実費、実験実習料
	国際教養学科	1年次	736,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	998,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	970,000円	0円	240,000円	教育充実費
現代社会学部	社会システム学科	1年次	706,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	966,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	934,000円	0円	240,000円	教育充実費
	現代こども学科	1年次	809,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,069,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,007,000円	0円	268,000円	教育充実費、実験実習料
薬学部	医療薬学科	1年次	1,740,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	2,004,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,400,000円	0円	840,000円	教育充実費、実験実習料
看護学部	看護学科	1年次	1,226,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,488,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,480,000円	0円	240,000円	教育充実費
表象文化学部	英語英文学科	1年次	706,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	966,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	934,000円	0円	240,000円	教育充実費
	日本語日本文学科	1年次	708,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	968,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	934,000円	0円	240,000円	教育充実費

生活科学部	人間生活学科	1年次	809,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,069,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,007,000円	0円	268,000円	教育充実費、実験実習料
	食物栄養科学科食物科学専攻	1年次	871,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,131,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,048,000円	0円	291,000円	教育充実費、実験実習料
	食物栄養科学科管理栄養士専攻	1年次	947,000円	260,000円	240,000円	教育充実費
		2年次	1,207,000円	0円	240,000円	教育充実費
		3年次以降	1,115,000円	0円	300,000円	教育充実費、実験実習料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

学生の修学に係る支援に関する取組の概要は次のとおりである。

1. 新入生オリエンテーション
   https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/support_system/orientation
   a.新入生に対しては、入学式直後からオリエンテーションを実施。教務課では履修登録に関する動画を2本作成し、実際に履修登録する前に視聴するように指導。また、各学科でもオリエンテーション期間に履修指導を行っている。
   b.新入生オリエンテーション期間には、上級生がオリエンテーションリーダーとなって、新入生に様々なアドバイスを与えている。
   c.新入生オリエンテーション期間は、通常、入学式翌日の4月3日から授業開始日前の4月9日前後までの日曜日を除く5日間もしくは6日間となっている。

2. 科目配置表
   https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/classes
   カリキュラム・ポリシーを分かりやすく説明する資料の1つとして、履修系統図を作成し履修要項に掲載している。本学の履修系統図は、科目区分及び科目領域と卒業までの各学期のマトリクス形式の表になっており学科等ごとに作成されている。履修系統図は、卒業までにどのような順番で科目を履修していくべきか、ということを示す機能にとどまらず、卒業までの学科等ごとの全科目を俯瞰できるようになっている。

3. ＦＬＴナンバー（ナンバリング）
   https://www.dwc.doshisha.ac.jp/learning/system/subject_numbering
   正規科目のナンバリングを本学ではＦＬＴナンバーと呼んでいる。これは、分野（Field）、水準（Level）、授業方法（Type）の頭文字を取った呼称である。ＦＬＴナンバーの構成は次のとおりとなっており、履修要項で周知されている。
   例：日本の歴史Ⅰ：HSTb31GS

分野	分野細目	水準	授業形態	開設学科等
HST	b	3	1	GS

   （歴史学）（日本史）（3年次レベル）（講義）

4. オンライン学習支援システム
   https://manavi.dwc.doshisha.ac.jp/ct/login
   Web上のラーニング・マネジメント・システムとして株式会社朝日ネットのmanaba2の

システムを導入している。授業においては、教員から受講生への連絡や資料の提示、レポートの受付や小テストの実施、掲示板機能によるコミュニケーション、ポートフォリオ機能など様々な目的で利用している。教室内での授業という物理的限界を超えた学修空間を Web 上に構築することにより、学生の学修を支援している。

5. アクティブ・ラーニング支援システム（respon）
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/classes/respon
対面授業および遠隔授業いずれにも利用しうるアクティブ・ラーニングを支援するシステムとして、respon を運用。出席管理、クリッカー、アンケートそれぞれの機能を「授業中」に使うことで、すべての形態の授業において授業担当者と学生あるいは学生同士の双方向性を作り出すことができる。また、授業参加者の様々な考えをリアルタイムに授業全体の中で示すことができ、それにより多様な学生の多様な意見を感じさせるとともに、学生により広い考えをもたらすことができるものとして活用されている。

6. 語学学習支援
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/classes/self-studying
・英語学習支援オンラインシステムとして、スーパー英語を導入し、一部の授業で使用しているほか、全学の学生が自主学習に随時利用できる環境を整えている。

7. ティーチング・アシスタント、スチューデント・アシスタント制度
大学院生が勤めるティーチング・アシスタントや学部の上級生が勤めるスチューデント・アシスタント（学部学生）制度により、授業を支援している。これらは、授業において教員を補助する制度ではあるが、ファシリテーターなどとして学生のディスカッションなどをサポートやアドバイスをする場合などでは、アシスタント学生自身の成長にもつながっている。

8. 免許・資格取得支援
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/application/files/5616/5415/0548/220602acquired_license_list2022.pdf
a. 国家試験対策
・薬剤師、看護師、管理栄養士などの国家試験合格を支援するため、関係学部学科ごとに国家試験対策室を設けている。
b. 教職課程センター
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/teacher_training_center
・教職を目指す学生のために両キャンパスに教職課程センターを設置している。
・教職課程センターでは、教職課程の学習や教員採用試験関係の資料を多数揃えているほか、教職担当教員による面談や講座などを行っている。

9. ラーニング・コモンズ
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/lc
学生の学習を支援するためのラーニング・コモンズが、今出川キャンパスに 2017 年 9 月にオープンし、京田辺キャンパスに 2018 年 4 月にオープンした。ラーニング・コモンズには、プレゼンテーションや各種のイベントを実施することができるイベントエリアや各種のグループ学習に適した様々なグループスタディーエリアなどが整備され学生の学習を支援している。
学生スタッフがラーニング・コモンズの日々の運営補助を行うとともに、ラーニング・コモンズの改善のためにアイデアを出し合っている。ラーニング・コモンズではノート型パソコンなどの貸し出しを行っており、学生の学習を支援している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/support/overview
キャリア支援部では大学生活を通じて自分が望む生き方について考え、キャリアアップできるよう、1 年次から卒業年次まで段階的にガイダンス等を実施し、きめ細かなキャリア形成の支援を行っている。
1 年次から 2 年次にかけてはキャリアプランニングのための基礎的な自己理解を試みる正課科目として「大学生活とキャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を開講するほか、キャリアデザイン上必須とされる自己表現力や社会人力の向上を図る「キャリアプランニングのための演習」や企業と連携し、企業担当者から提示されるビジネス現場の具体的な課題に対して、マーケティング思考やプレゼンテーション技法を学び、最終的に課題解決策を提案する PBL 科目「キャリアのためのプロジェクト演習」を開講。専門知識の習得やスキル向上を図るためのキャリア・資格取得支援講座、学習能力を高め職業観の形成を図ることを目的とし、国内をはじめ海外においてもインターンシップも実施している。
3 年次からは就職ガイダンス、各種セミナー、企業担当者や OG による懇談会などを開催し、本格的な就職活動を支援するほか、様々な分野の第一線で活躍した本学職員が個別面談で丁寧にアドバイスを行っている。また、学生の就職活動に係る経済的負担を軽減するため、就職活動に係る交通費の一部補助を行っている。
なお、2020 年度よりガイダンス、セミナーや個別面談などについては、オンラインと対面を併用したハイブリッド型で開催している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/support_system/health_care
https://www.dwc.doshisha.ac.jp/current/support_system/disabled
保健室を中心に学生の心身の健康維持管理に努めている。特にメンタルヘルスケアについては、学部・学科と保健室、学校医・学生相談室の連携により、心や適応の悩みを抱える学生の相談体制を整えている。また、「スチューデントサポートセンター（旧称：障がい学生サポートセンター）」では、専属のコーディネーターが常駐し、「同志社女子大学障がいのある学生支援に関する指針（ガイドライン）」に基づき、心身を問わず、障がいのある学生の要望に沿って、教育上の合理的配慮や具体的な支援内容を調整の上、必要な修学支援を実施している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

研究活動

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/research

教員一覧

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/research/faculty

産官学連携

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/research/cooperation

協定機関

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/regional_general/region

教員によるコラム

公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/research/doujo-connect

研究者データベース

公表方法：https:// gyoseki.dwc.doshisha.ac.jp/dwchp/KgApp/

FD レポート
公表方法：https://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_and_staff/support_center/fd_pr

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F126310107573
学校名（○○大学 等）	同志社女子大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人 同志社

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		576人（ 29 ）人	566人（ 30 ）人	604人（ 37 ）人
内訳	第Ⅰ区分	331人	311人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅱ区分	132人	130人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	88人	95人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	29人	30人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				―（0）人
合計（年間）				609人（ 37）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	―	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	―	人	人
計	14人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	15人	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	―	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	75人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	75人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。